

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月28日

【事業年度】 第20期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 ACMOS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 秀 幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8
野村不動産神田小川町ビル

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営情報管理部 部長 中 川 智 章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8
野村不動産神田小川町ビル

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営情報管理部 部長 中 川 智 章

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高 (百万円)	5,706	7,376	5,651	3,911	3,320
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	232	142	△122	△66	125
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	59	△117	△469	41	42
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	43
純資産額 (百万円)	2,367	2,175	1,597	1,571	1,615
総資産額 (百万円)	4,341	3,905	3,465	2,301	2,351
1株当たり純資産額 (円)	20,512.97	19,512.21	14,821.24	15,229.13	15,698.51
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	580.87	△1,152.78	△4,740.36	432.63	437.63
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.3	50.6	41.5	64.2	64.7
自己資本利益率 (%)	2.84	—	—	2.88	2.83
株価収益率 (倍)	40.63	—	—	15.26	15.74
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	137	△14	37	168	113
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△293	△32	△15	△190	△14
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	333	78	173	△467	△58
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,332	1,364	1,500	1,011	1,077
従業員数 (外 平均臨時雇用 者数) (人)	342 (77)	354 (116)	365 (63)	277 (36)	272 (54)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月
売上高 (百万円)	96	1,359	2,526	2,239	2,672
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△11	206	70	72	135
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	50	205	△357	23	70
資本金 (百万円)	693.25	693.25	693.25	693.25	693.25
発行済株式総数 (株)	102,155	102,155	102,154	102,154	102,154
純資産額 (百万円)	1,460	1,649	1,224	1,248	1,321
総資産額 (百万円)	1,812	2,438	2,157	1,881	1,976
1株当たり純資産額 (円)	14,301.88	16,303.06	12,621.08	12,867.98	13,619.86
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	300.00 (—)	— (—)	— (—)	300.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	498.19	2,019.16	△3,615.72	237.14	728.90
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.6	67.6	56.7	66.3	66.8
自己資本利益率 (%)	3.5	13.2	—	1.86	5.5
株価収益率 (倍)	47.37	6.19	—	27.83	9.45
配当性向 (%)	—	14.9	—	—	41.2
従業員数 (外 平均臨時雇用 者数) (人)	2 (—)	194 (36)	228 (37)	221 (31)	218 (46)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成23年6月期の1株当たり配当額300円には、創立20周年記念配当100円を含んでおります。

2 【沿革】

年月		事項
平成3年	8月	東京都千代田区一番町で事業目的を経営コンサルタント業とする株式会社アイ・エフ・シー(現当社)を資本金2,000万円で設立。
平成5年	8月	本社を東京都千代田区麴町二丁目に移転。
平成6年	2月	商号をアクモス株式会社に変更し、半導体事業を開始。
平成8年	12月	日本証券業協会に店頭売買有価証券(店頭特則銘柄)として登録される。
平成11年	5月	経営戦略として連邦経営(株式交換等によるベンチャー企業のグループ化と当社の持株会社化)の方針を決定。
	10月	定時株主総会で、将来の持株会社化と多角化をにらみ定款の事業目的を大幅に追加。
	12月	株式会社エルテックスを株式交換で連結子会社化。
平成12年	4月	IC(半導体)事業をアクモス・シーディー株式会社、キャックス事業をアクモス・アカウンティング株式会社に分社(営業譲渡)し(連結子会社化)、純粋持株会社化をはかる。
	5月	本社を千代田区神田神保町三丁目に移転。
	10月	コンセーユ・アクモス証券株式会社(現・コンセーユ・ティ・アイ株式会社)に出資し、同社を持分法適用会社に、また、データ・ブリッジ株式会社の全株式を取得し、同社を連結対象子会社とする。
平成14年	4月	新会社で人材紹介事業のアクシスコンサルティング株式会社を連結子会社化。
	12月	コンセーユ・ティ・アイ株式会社を持分法適用会社から除外。
平成15年	6月	IC(半導体)事業から撤退。
平成16年	4月	連邦経営5周年記念事業株主優待策「アクモスαプラン(株式分割&株主割当新株予約権無償発行)」を発表。
	6月	株式会社アルティに出資し同社を連結対象子会社とし、モバイルインターネットコンテンツ開発事業に進出。
	12月	株式会社インタービジョンコンソーシアムを株式交換で連結子会社化。
平成17年	3月	持分法適用会社であった株式会社エクスカルの株式を株式会社エルテックスより取得し、連結子会社化。
	5月	茨城ソフトウェア開発株式会社と株式交換契約締結(株式交換日9月1日)。
	9月	茨城ソフトウェア開発株式会社の完全子会社化。 株式会社インタービジョンコンソーシアムの全株式を譲渡。
平成18年	3月	株式会社メリト(現 株式会社エスピーシー)を買収し完全子会社化。
	7月	株式会社エルテックスの全株式を譲渡。
	12月	株式会社マックスサポートの株式を取得し連結子会社化。
平成20年	1月	茨城ソフトウェア開発株式会社を吸収合併。
	6月	連結子会社であった株式会社エスピーシーの株式の一部を譲渡し、持分法適用会社とする。
	7月	連結子会社であったデータ・ブリッジ株式会社の事業を引き継ぎ、データ・ブリッジ株式会社を連結対象子会社から除外。(同年12月清算終了)
	10月	連結子会社であるアクモス・アカウンティング株式会社の事業を引き継ぐ。
平成21年	9月	アクシスコンサルティング株式会社の全株式を譲渡。
平成22年	3月	株式会社マックスサポートの全株式を譲渡し、株式会社マックスサポート及びその子会社の株式会社マックスパートナーズを連結対象子会社から除外。
		日本メカトロニクス株式会社(現 ACOS ソーシングサービス株式会社)を買収し完全子会社化。
		株式会社アルティの株式の一部を譲渡し連結対象子会社から除外。
	6月	株式会社エスピーシーの全株式を譲渡。
	12月	本社を千代田区神田小川町三丁目に移転。

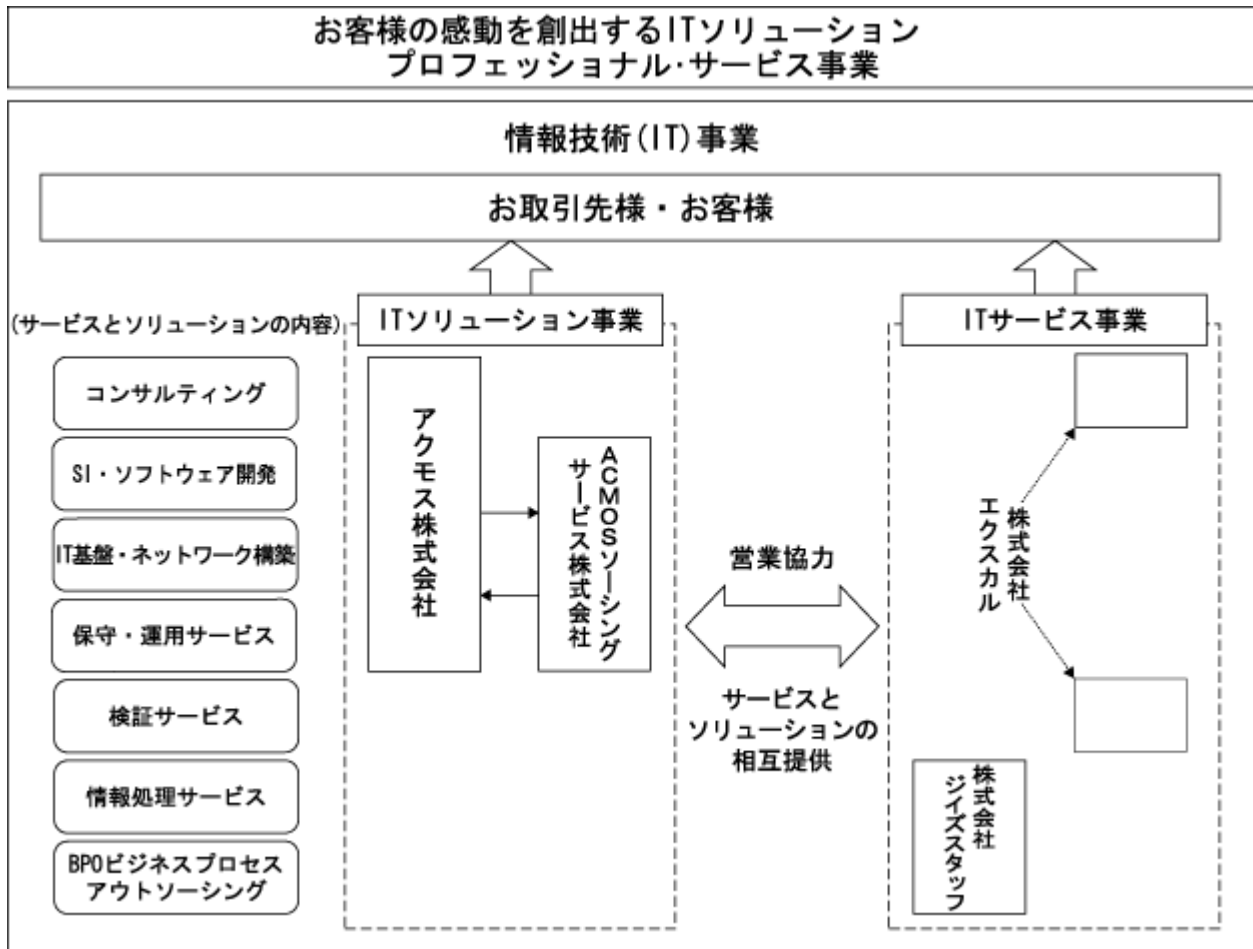
3 【事業の内容】

平成23年6月30日現在の当社グループは、事業持株会社の当社を筆頭に連結対象の子会社4社で構成されており、連結対象会社のほか、その他の関係会社1社があります。セグメントは、情報技術事業のITソリューション事業、ITサービス事業の2種類で構成されております。

ITソリューション事業…… システム開発事業、グループ統括事業

ITサービス事業…… IT製品の検証、テストング事業、情報処理サービス事業

<事業系統図>



- (注) 1 アクモス・アカウンティング株式会社については、平成21年10月にアクモス株式会社が業務を引き継ぎ、アクモス・アカウンティング株式会社は殆ど事業活動を行っていないため上記の図には記載していません。
 2 その他の関係会社 コンセーユ・ティ・アイ株式会社
 コンセーユ・ティ・アイ株式会社は、上場会社が他の関係会社の関連会社である場合における当該他の会社に該当します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ACMOSソーシングサービス 株式会社	東京都千代田区	13	ITソリューション事業	100.0	役員の兼任あり 当社が業務を外注委託 出向関係あり
アクモス・アカウンティング 株式会社	東京都千代田区	10	ITソリューション事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社ジイズスタッフ	東京都千代田区	50	ITサービス事業	100.0	役員の兼任あり 当社費用の一部を分担
株式会社エクスカル	横浜市保土ヶ谷区	26	ITサービス事業	50.0	役員の兼任あり 当社費用の一部を分担 出向関係あり
(その他の関係会社) コンセーユ・ティ・アイ 株式会社	東京都中央区	50	ベンチャーキ ャピタル事業	— 〔19.64〕	当社の筆頭株主

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
- 2 アクモス・アカウンティング株式会社は、当社の分社子会社であります。
- 3 株式会社エクスカルについては持分が100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
- 4 コンセーユ・ティ・アイ株式会社の当社株式の所有割合は19.64%であります。が、影響力基準によりその他の関係会社として取り扱っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報技術事業	
ITソリューション事業	253 (49)
ITサービス事業	19 (5)
合計	272 (54)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
218 (46)	35.3	9.7	4,558

セグメントの名称	従業員数(人)
情報技術事業	
ITソリューション事業	218 (46)
合計	218 (46)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社は年俸制による給与支給を基本としておりますので、平均年間給与には基準外賃金を含んでおります。
3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

①連結売上高及び損益の状況

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日、以下「当期」という。)におけるわが国経済は、中国やインド等の新興国の成長を背景とした輸出の増加が続き、国内の個人消費も持ち直しの傾向が出る等、景気の回復基調を維持しておりましたが、平成23年3月11日の東日本大震災の発生により、東北地方から関東の一部にかけて甚大な被害を受け、設備毀損や電力不足により鉱工業生産が落ち込み、企業の景気見通しや個人の消費マインドにも影を落とす状況となりました。福島原発事故の収束に向けた動きが続いていますが、節電による企業活動への影響や、円高の進行や原材料価格の高止まり傾向等懸念材料もあり、先行きについては不透明感が続いております。

当社グループの主要事業である情報技術事業は、一部には東日本大震災の影響によりIT投資の手控えもみられるものの、総じて底堅い状況となっております。また、従来の携帯電話に代わり、スマートフォンの出荷台数が増加しており、スマートフォンに関わる事業分野の拡大や、クラウドコンピューティング、ビジネスプロセスアウトソーシングの活用など震災後のリスクマネジメントを目的とするITソリューションやITサービスへの注目が高まりました。

当社グループは、東日本大震災の影響により、制御系システム開発分野の売上の伸びが第4四半期に鈍化しましたが、全体では案件数の拡大やシステムリプレース等大型の官公庁案件の獲得により、連結売上高目標を達成することができました。

東日本大震災の当社グループに対する影響では、茨城県那珂郡東海村の当社事業所建物が、躯体の安全性には問題なかったものの、建物の配管や壁の一部破損、敷地内駐車場の一部陥没などのため、修繕が必要な状況となり、復旧工事を実施しております。当社つくば事業所は、安全性を考慮した結果事務所移転を実施しております。また、当社及び一部子会社では、地震発生より一部の社員を除き自宅待機といたしました。修繕費用や移転費用、自宅待機期間中の固定費等28百万円を災害による損失として特別損失に計上いたしました。当初計画しておりました創立20周年記念事業は、震災による影響を考慮し、取り止めといたしました。

平成22年12月に間接コストの削減と管理部門の事務効率の向上を目的とし、当社及び連結子会社3社の本社事務所を東京都千代田区神田小川町に移転したことに伴い、特別損失として本社移転費用が26百万円発生しております。

以上の結果、連結売上高は3,320百万円となりました。前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日(以下、「前期」という。))に子会社株式を譲渡し、連結子会社4社を連結範囲から除外いたしました。前期に連結範囲から除外した4社の前期売上高の合計額は1,202百万円でしたが、当期においてITソリューション事業の売上が前期比で651百万円増加したこと等から、連結売上高への影響額は590百万円の減少に留まっております。

東京に所在するグループ会社の本社を一ヶ所に集約したことによる事務効率の向上、ITサービス事業分野のテスト事業における事業再構築計画の実施など、グループ全体で経費の適正化を進めました。収益性の改善を目的に前期中に実施した子会社の売却効果もあり、前期に比べ営業利益は大きく改善し、営業利益121百万円(前期は営業損失105百万円)、経常利益は125百万円(前期は経常損失66百万円)となりました。当期純利益については、災害による損失28百万円、本社移転費用26百万円等が発生したため、当期純利益は42百万円(前期は当期純利益41百万円)となりました。

②セグメント別の状況

各事業セグメントにおける状況は次のとおりです。

<ITソリューション事業>

ITソリューション事業では、当社とACMOSソーシングサービス株式会社が営業協力や人材活用を

主とする業務協力体制を構築し、ITソリューション事業全体で収益力の向上を図る施策を進めて参りました。当期は、保守・運用業務やシステム開発業務において、両社の技術者によるチーム体制を構築いたしました。

スマートフォンの普及率が高まる中、大手IT企業の次世代Android-OSに関連した開発プロジェクトが拡大したこと、ACMOSソーシングサービス株式会社の業績貢献により、事業拠点別では、東京・神奈川地区の売上の増加率が茨城地区を上回る結果となりました。官公庁のシステム更新等入札案件の獲得により、ネットワークソリューション関係の事業は前期に続き堅調に伸張しております。制御系システム開発は、企業のIT投資の回復の遅れと震災の影響により、前期より売上が減少する結果となりました。

また、平成22年度茨城県ひとり親家庭等在宅就労支援事業を受託し、茨城県下2か所（ひたちなか市、つくば市）の訓練会場において、訓練生に対しIT技術の基礎知識、基礎技術の習得のためのスキル訓練、及び習得したスキルを活用したOJT訓練を推進いたしました。

これらの結果、ITソリューション事業の売上高は2,902百万円（前期は、売上高2,251百万円、前期比28.9%増）、営業利益152百万円（前期は、営業利益33百万円、前期比360.4%増）を計上いたしました。

< ITサービス事業 >

情報処理サービス事業の当期は、新規取引先の開拓と共に、既存顧客の新たなニーズの開拓にも注力いたしました。広告活動の効果もあり、製薬会社の案件や大学の授業評価アンケート、模擬試験や検定試験業務等比較的安定した業務を新規で受注することができました。新たな取引案件は、売上規模では小口案件が多いものの、着実にその数を増やしており、リピート受注につながるよう営業活動を進めております。

IT製品の TESTING 事業では、前期に計画しておりました事業再構築を実行いたしました。人員削減、グループ企業への転籍、出向等による人件費の削減及び賃借スペースの縮小による不動産賃料の削減を実施し、収益性の改善を図りました。

地上デジタル放送の開始に向けたデジタルテレビ等デジタル家電製品の増加から、DLNAに関する規格認証サービスの売上が増加いたしました。また、カーナビゲーションシステムとヨーロッパの携帯電話とのシステム連携に関する検証サービスを実施いたしました。

ITサービス事業全体では、売上高484百万円（前期は、売上高606百万円、前期比20.1%減）、営業利益56百万円（前期は、営業損失29百万円）となっております。

前連結会計年度に連結の範囲より除外した株式会社アルティの前期の業績（売上高137百万円、営業損失43百万円）がなくなったことから売上高は減少したものの、営業損益にはプラスとなりました。また、各社とも売上高が回復していることから、営業損益は大幅な改善となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は1,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円増加しております。

各活動別のキャッシュ・フローは下記の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは113百万円の増加(前期は168百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益63百万円、資金の伴わない費用であるのれんの償却55百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは14百万円の減少(前期は190百万円の減少)となりました。これは主に定期預金の預入と払戻の差額で22百万円の収入があった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出42百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは58百万円の減少(前期は467百万円の減少)となりました。これは主に短期借入れによる収入20百万円があった一方、長期借入金の返済による支出78百万円があったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年6月期		平成22年6月期		平成23年6月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率 (%)	51.7	41.5	50.9	64.2	65.0	64.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.1	21.4	23.8	27.8	30.7	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	3,523.2	—	185.7	—	224.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1.9	—	9.8	—	18.8

(注) 自己資本比率：期末自己資本／期末資産の部合計×100

※自己資本＝純資産合計－新株予約権

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出

※営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を対象

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション事業	2,055,314	31.6
ITサービス事業	286,109	△11.6
合計	2,341,424	24.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション事業	2,804,770	5.2	872,090	△10.1
ITサービス事業	485,858	△18.8	7,109	18.1
合計	3,290,629	0.8	879,199	△9.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション事業	2,836,847	26.1
ITサービス事業	484,000	△20.1
合計	3,320,847	△15.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立情報制御ソリューションズ	456,105	11.7	378,771	11.4
KDDI株式会社	50,987	1.3	332,931	10.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1. リスクマネジメントに関する課題

東日本大震災の影響により被災した茨城本部の事務所設備の復旧工事は、余震の影響から一部の工事を見合わせておりましたが、早期に完了を目指してまいります。

今回の震災では、大規模な地震や津波の発生により、長時間の停電やその後の原発事故の発生に伴う計画停電の実施など、事業環境の基盤となる社会インフラに大きなダメージを受けました。災害時における連絡手段として、各種のSNSサービスが有効性を発揮したほか、クラウドコンピューティング、iDCなどビジネスプロセスアウトソーシングサービス等の活用が関心を集めております。

当社グループは、情報技術事業において、各種のITソリューション、ITサービスをお客様に提供してまいりました。中でも、電力、交通、通信、医療等の社会インフラや、行政サービスを支えるシステムの開発、設計、構築、運用に関する経験と実績を生かし、これらの産業や行政に関わるお客様の事業を支え、いつもどんなときも、お客様に安心・安全なサービスを提供するため努めてまいります。

また、社員と家族が安心して業務に従事できる環境の整備を進めます。

2. グループ事業全般に関する課題

「私たちアクモスグループはお客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供します。」という経営理念に基づき、一人一人がプロフェッショナルサービスプロバイダーとしての自覚を持ち、お客様の期待値を超えるプロフェッショナルサービス事業を推進し、収益力の向上を図り安定的かつ持続的な配当を実現するため、事業の収益性を高め剰余金の確保に努めます。

内部統制の整備、運用、評価、改善を推進し、適正な財務報告を行える組織体制の整備に努めてまいります。

また、当社は、社会的責任を果たすため、情報セキュリティシステム、個人情報保護など各マネジメントシステムに基づき、コンプライアンスを重視した健全で真摯な企業活動を行います。社会的な責任がある企業として、「私たちにもできる身近な社会貢献」をテーマに、ささやかでも継続して行える社会貢献を果たしてまいります。

(株式会社の支配に関する基本的な考え方)

該当事項はありません。

なお、今後当社において、「株式会社の支配に関する基本方針」を決定する場合には、企業価値の維持・向上の観点から様々な事例の調査分析を実施するとともに、専門家等の意見を勘案し、株主様の利益に資することを前提条件に判断いたします。

事業別の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

① ITソリューション事業

国内産業の空洞化が懸念されるなか、当社グループではシステム開発案件の確保が大きな課題であると認識し、営業部門を強化するとともにグループ間連携を強化し、幅広い分野のソリューション事業の確保に努めてまいります。

また、従来から引き続き、顧客からの信頼性向上を目的として、情報漏えいへの対策、コンプライアンスの徹底に取り組みます。情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)のほか、プライバシーマークの運用手順の徹底及び教育により個人情報の保護に努めるとともに、品質方針を遵守し、お客様から信頼される業務品質の向上に継続して努めてまいります。

東日本大震災では、東北地区の被災地の長期的な支援が課題となっております。被災地である茨城県、福島県に事業拠点を有している当社は、被害の大きかった東北三県に事業拠点が近接している利点を生かし、新卒者、経験者の雇用に長期的に取り組んでまいります。

人材育成と人材活用を支援するIT基盤として人事マネジメントシステムの導入と評価制度の刷新に取り組んでまいります。

② ITサービス事業

株式会社エクスカルが営むIT製品のテスト事業においては、営業基盤を強化するため、他の企業とアライアンスを含め連携を進めてまいります。特にUS B3.0の規格認定試験開始に先立ち、平成23年8月からは、レクロイ・ジャパン株式会社及び株式会社東陽テクニカとのアライアンスにより、

U S B 3. 0のDebug Test及びPre-Testを順次提供してまいります。規格認定分野の高付加価値な売上を確保しつつ、固定的なテストの売上を獲得することにより、安定的で高付加価値な収益体制を目指します。第三者検証については、これまで規格認証で獲得したお客様を中心に行ってきた顧客開拓を拡大し、グループ企業とも協調しながらの営業展開を進めてまいります。

株式会社ジイズスタッフが営む情報処理サービス事業においては、既存顧客に対する営業の深堀りを行い、新たなニーズを収集し、リピート注文を促してまいります。また、従来のノウハウを生かした商品パッケージの開発や付加価値のある業務品質の確保により、価格競争に負けない体制づくりを目指してまいります。また、業務の効率化と従業員の定着により今後の組織拡大の基礎を作ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループの判断に基づいております。

(1) 経営環境の変動に係るリスク

当社グループの主要事業は、景気動向等経済環境の変化による顧客企業の情報化投資の変動の影響を受けやすい傾向があり、顧客企業の景況感の変化が業績に対し影響を与える可能性があります。

(2) 特定事業分野の顧客に対する売上依存度に係るリスク

当社のITソリューション事業については、特定の総合電機メーカー及びそのグループ企業の顧客に売上が集中しております。業種は分散しておりますが、顧客企業の業績や契約内容の変更などにより売上高が変動するリスクがあります。

(3) 契約の解除、中途解約に係るリスク

当社グループでは、小口から大口の契約まで様々な規模の業務を行なっておりますが、特に大口の契約においては、契約期間の途中に何らかのトラブルが発生したことにより、契約の解除または解約となった場合には、当初予定していた収益を獲得することができない、又は当該契約業務にかかった経費の回収ができない等業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報漏えい、個人情報の保護に係るリスク

当社グループにおいては、システム開発や検証試験を通じ、顧客の重要な情報の提供を受けており、また、多くの個人情報の取扱いをとまなう事業活動を行っております。情報漏えいや個人情報の保護には最善を尽くしておりますが、万一漏えいや個人情報の流失等の事象が生じた場合には補償等の問題が生じる可能性があります。

(5) 余剰人員、待機人員の発生に係るリスク

当社グループ各社は、正社員を中心とした技術スタッフにより業務を行っております。受注量が大きく減少した場合には、適正な業務の割り当てを行うことができない社員が、余剰人員、待機人員となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業の推進者、各グループ会社の経営者に係るリスク

当社グループでは、グループ会社の規模が小さく、経営者や特定の事業または業務の推進者に業務が集中する傾向にあり、経営者や事業の推進者にかかわるリスクがあります。

(7) 労務上の課題に係るリスク

当社グループ各社とも、労働基準法を遵守し、適正な労働条件の整備を行っております。組織再編等に伴い、希望退職の募集や配置転換、雇用契約内容の変更等を行う場合があります。労務上の問題については労使で協議して解決にあたりますが、場合によっては従業員との間に紛争や訴訟等が生じる可能性があります。

(8) 事業投資及び子会社株式の評価に係るリスク

当社グループでは、グループシナジーのある事業への投資を今後も継続してまいります。投資先企業の業績が著しく悪化した場合には、投資先企業に係る子会社株式、投資有価証券及びのれんの残高について相当の減額を行う必要が生じることで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害、事故に関するリスク

当社グループの事業所周辺で地震、風水害等の自然災害や、事故が発生した場合、資産の被災や交通事情の悪化による出勤困難等により業務の遂行が困難となる可能性があります。

また、自然災害や事故の発生に伴い、水道の断水や電力供給量の低下による停電等が起こる可能性があります。特に、当社グループの事業はシステム運用等で安定した電力供給に依存しており、停電が発生した場合には業務に大きな支障をきたす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、事業の専門性を高め、また新しいサービス・製品の拡充を図り競争力を強化するという方針に基づいて行われております。当連結会計年度は、情報技術事業において研究開発活動を実施し、総額10百万円（前期比3百万円増）の研究開発費を計上しております。

主な内容といたしましては、ITソリューション事業の当社において新規事業の調査研究に5百万円、ITサービス事業の株式会社エクスカルで将来の標準規格の調査等に対する研究開発費4百万円があります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載のとおりであり、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。

また、これらの連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の数値及び偶発債務の開示並びに当該会計年度の収益・費用の数値に影響を与える見積りを必要とする場合があります。見積りによる算定を採用する場合において、当社グループの経営陣は、貸倒債権、たな卸資産、投資、アフターサービス、偶発事象、訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っています。経営陣によるこれらの判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なることがあります。

なお、文中における将来に関する事項の記載は、提出日現在における当社グループの判断に基づいております。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

I. 資産

総資産は、前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日、以下「前期」という。）に比べ50百万円増加し、2,351百万円となりました。総資産が増加した主な理由は、受取手形及び売掛金が56百万円増加したことによるものです。

II. 負債

負債は、前期に比べ5百万円増加し735百万円となりました。負債の増加の主な理由は、事業再構築引当金が21百万円、借入金が増加した一方、買掛金18百万円、未払費用20百万円、前受金42百万円の増加によるものです。

III. 純資産

純資産は、前期に比べ44百万円増加し1,615百万円となりました。純資産増加の主な理由は、当期純利益42百万円の計上によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績のうち連結売上高の状況及び連結損益の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(連結経営成績)

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前期に比べて590百万円(15.1%減)減少し3,320百万円となりました。売上高が減少した主な要因は、前期中に連結子会社4社を連結の範囲から除外したことによるものです。

②売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前期に比べて205百万円減少し、1,065百万円(前期は1,270百万円)となりました。当連結会計年度の売上総利益率は、32.1%(前期は32.5%)となりました。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は944百万円(前期は1,376百万円)で、販売費及び一般管理費の当連結会計年度の売上高に対する割合は28.4%(前期は35.2%)となりました。販売費及び一般管理費が減少した主な理由は、前期中に連結子会社4社を連結の範囲から除外したことのほか、当社及び連結子会社各社における経費削減によるものです。

④営業利益

当社及び連結子会社各社における経費削減効果と、連結の範囲から除外された各社の営業損失の影響が無くなったことにより、営業利益121百万円(前期は営業損失105百万円)となりました。

⑤経常利益

受取利息及び配当金1百万円、保険配当金2百万円、その他5百万円等10百万円を営業外収益として計上し、支払利息等6百万円を営業外費用として計上しており、これらの結果、経常利益125百万円(前期は経常損失66百万円)となりました。

⑥税金等調整前当期純利益

特別利益には、前期に株式会社エクスカルで計上した事業再構築引当金の戻入れ7百万円等8百万円を計上しております。特別損失には、当社及び子会社3社の本社移転費用26百万円、東日本大震災に基因する災害による損失28百万円等70百万円を計上しております。これらの結果、税金等調整前当期純利益は63百万円(前期は税金等調整前当期純利益20百万円)となりました。

⑦当期純利益

以上の結果、法人税、住民税及び事業税21百万円、法人税等調整額1百万円等を控除した後の当連結会計年度の当期純利益は42百万円(前期は当期純利益41百万円)となっております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

当社は企業理念として、アクモスグループの持続的成長を実現し事業活動を通じて社会に貢献するために、アクモスグループの一人ひとりが共有すべき方針と価値観を定めております。

①「アクモスグループ経営理念」

当社グループは、「私たちアクモスグループは、お客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供します。」という経営理念の下、アクモスグループの持続的な成長を目指して事業を推進してまいります。

「プロフェッショナル」 「私たちの姿勢」を表現

私たちは、お客様のニーズの変化に柔軟に対応する力を培(つちか)い、一人ひとりがプロフェッショナルとして使命感を持ち、常にお客様の期待を超える最適なサービスを提供することを意味しています。

「感動」 「私たちの心」を表現

お客様の感動を一人ひとりの喜びとする心で、アクモスグループのプロフェッショナルサービスを

通じて多くの感動を創出することを意味しています。

②「ACMOS＝アクモス」とは？

経営理念の「感動」というキーワードは、アクモスグループにとって最も大切な価値観であり、その「感動」を支える「責任」、「協調」、「誠実」、「創出」、「成長」の5つの価値観をアクモスの英文社名の「A C M O S」とそれぞれ関連付けました。

③行動指針「ACMOS 5」

行動指針「ACMOS 5」は、アクモスグループの構成員一人ひとりがお客様と強い信頼関係を築き、感動をともにするためにどのように行動するのかを明確にした基準です。

行動目標

「私たちは、お客様と強い信頼関係を築き感動をともにします。」

「ACMOS 5」

- ◆プロフェッショナルとして責任を最後まで全うします。
- ◆お客様や仲間と協力して強いチームを作ります。
- ◆正しいと思うことを愚直なまでに誠実にやり続けます。
- ◆創意工夫して新しいサービス生み出します。
- ◆常に向上心をもって成長し続けます。

④プロフェッショナルサービス事業、プロフェッショナル・サービス・プロバイダー

現在のアクモスグループの主な事業領域は情報技術事業ですが、中長期的なアクモスグループの成長発展のためには、現在の主力事業に縛られることなく、お客様の期待値を超える専門的なサービスを提供する事業、すなわち「プロフェッショナルサービス事業」をグループの事業領域とし、私たち一人ひとりが専門性を持ち、お客さまの期待を超える価値を提供していき、「プロフェッショナル・サービス・プロバイダー（PSP）」を目指します。

(中長期的な会社の経営戦略)

中期経営計画（平成23年6月期～平成25年6月期）

平成23年6月14日開催の取締役会において、平成22年8月に発表いたしました中期経営計画（平成23年6月期～平成25年6月期）の見直しを行い、平成24年6月期の経営計画を策定いたしました。なお、当社グループの中期経営戦略は中期経営計画に基づいて実行いたしますが、ローリング方式により毎年度末に経営環境の変化を分析し、中期経営計画の見直しを行っております。

(数値目標進捗)

初年度の当連結会計年度の売上高は3,320百万円（当初計画は3,300百万円）、営業利益121百万円（当初計画は36百万円）、経常利益125百万円（当初計画は30百万円）、当期純利益42百万円（当初計画は30百万円）となりました。当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますので参照ください。

(事業分野別重点目標)

平成24年6月期は、平成22年8月に発表いたしました中期経営計画の2年度目に当たります。最終年度の計画達成の試金石になる年度と位置づけ、「ITサービス領域の拡大と質の深化」と「安心・安全なリスク・マネジメントの確立」をテーマとして以下の基本方針を策定しました。

①サービス領域の拡大

当社グループは、平成22年6月期（第19期）中にグループ事業の再編を行い、ITソリューション事業とITサービス事業の2つの事業を軸に事業を行っております。既存事業のお客様サービスの向上と、新たなITソリューションの提供を目的とし、アライアンスを推進し、ITサービス領域の拡大と質の深化を図ります。また、当社グループの新製品の開発を目的として、研究開発型のプロジェクト活動を推進いたします。

②リスクマネジメントの強化

リスクマネジメントを見直し、いつもどんな時も、お客様に安心・安全なサービスを提供する

とともに、社員と家族が安心して業務に従事できるリスクマネジメントの確立を実現します。

③人材育成の実施

中堅層の育成及び次代を担う人材の発掘と教育体制を確立し、継続的な事業発展に貢献する人材を育成してまいります。

④自主受注体制の確立

I Tソリューション事業分野のエンドユーザーからの受注の拡大を目的として、事業部門においては、お客様へのサービスの充実のため品質向上を図り、事業部門と営業部門の連携をより一層強化してまいります。

<定性目標>

お客様から選択して頂ける企業となるべく、次の基本方針を定めております。

- 1) グループ連携により、お客様の多様な要望に応える体制の整備
- 2) 安定収益の確保、営業キャッシュ・フローの増加
- 3) 持続的成長のための人財力、技術力の強化

各事業別の戦略は次のとおりです。

事業名	重点目標
I Tソリューション事業	1. 構築分野、サービス分野でさらなる成長に挑戦 2. 安定収益の確保、営業利益の改善 3. 人財力の強化
I Tサービス事業	1. お客様のニーズにあったソリューション提案型の受注体制への転換 2. 専門コアサービス領域の確立 3. 事業再構築、収益基盤の回復

<定量目標>

I Tソリューション事業のうち震災の影響を受けた電力系の制御システム開発分野の受注回復は、平成24年6月期の下半期以降（平成24年1月以降）になる可能性があります。しかしながら、その他のI Tソリューション事業、I Tサービス事業については、需要増を見込んでおり、制御系システム分野でも交通系・通信系などのシステム開発分野での受注活動の貢献を加味して平成24年6月期の見直しを行っております。

	2011年6月期実績	2012年6月期計画	2013年6月期計画
売上高	3,320百万円	3,400百万円(3,900百万円)	5,000百万円
経常利益	125百万円	100百万円(115百万円)	200百万円
当期純利益	42百万円	80百万円(80百万円)	160百万円

※（ ）内は、見直し前の数値目標であります。

(6) 資金の源泉及び流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、本社移転による機能の拡充などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は42百万円であり、セグメント毎の主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ITソリューション事業

当連結会計年度の設備投資の主なものはアクモス株式会社の本社移転により取得した建物附属設備等10百万円及び新規業務システムとなるソフトウェア仮勘定に対する9百万円であります。

当連結会計年度の設備の除却の主なものは本社移転による除却で、アクモス株式会社の工具器具備品の除却等4百万円であります。

(2) ITサービス事業

当連結会計年度の設備投資の主なものは、株式会社エクスカルのレイアウト変更により取得した建物附属設備5百万円、株式会社ジイズスタッフの業務用設備の入替により取得した工具器具備品3百万円であります。

当連結会計年度の設備の除却の主なものは、株式会社エクスカルのレイアウト変更により除却した建物附属設備5百万円、株式会社ジイズスタッフの本社移転により除却した建物附属設備及び工具器具備品の合計7百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
アクモス株式会社 (東京都千代田区)	ITソリューション事業	本社事務所 設備、機器等	114,671	9,432	68,836 (2,890)	192,940	218

(2) 子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社エクスカ (横浜市保土ヶ谷区)	ITサービス 事業	モニター ルーム設備 等	12,802	3,915	—	16,717	14
株式会社ジイズスタッ フ (東京都千代田区)	ITサービス 事業	本社機能 読取・印刷 機器	830	5,556	—	6,387	5
ACMOSソーシング サービス株式会社 (東京都千代田区)	ITソリュー ション事業	本社機能 管理用機器	—	532	—	532	35

- (注) 1 アクモス・アカウントィング株式会社には、設備及び従業員が存在しないため記載しておりません。
2 上記のほか、主要なリース設備は次のとおりであります。

会社名 (所在地は上記 のとおり)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 期末残高 (千円)
アクモス株式会社	ITソリュー ション事業	システム開発 設備	4年～7年	4,382	3,978

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社において、業務システム更新を予定しております。平成23年6月30日現在、ソフトウェア仮勘定に9百万円を計上しておりますが、この他、平成24年6月期では8百万円の投資を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	323,000
計	323,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,154	102,154	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 なお、単元株制度を採用して いないため、単元株式数はあ りません
計	102,154	102,154	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年11月1日 (注1)	△1	102,154	—	693,250	—	661,338
平成21年9月25日 (注2)	—	102,154	—	693,250	△129,679	531,658

(注) 1 「会社法」の施行により端株制度が廃止され、当社の端株は「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の定めにより経過措置として存続しておりました。しかしながら、平成20年9月26日開催の株主総会における定款変更の決議により、平成20年11月1日をもって当社における端株制度を廃止したため、発行済株式総数が1株減少しております。

2 平成21年9月25日開催の株主総会決議に基づき、欠損填補を目的として、同日を効力発生日として資本準備金を129百万円取崩してその他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	単元未満株 式の状況 (株)
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	11	26	2	7	3,627	3,674	—
所有株式数 (株)	—	45	857	22,501	20	83	78,648	102,154	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.04	0.84	22.03	0.02	0.08	76.99	100.00	—

(注) 1 自己株式 5,159株は、「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式 29株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
コンセーユ・ティ・アイ株式会社	東京都中央区勝どき6丁目3番2	19,050	18.65
飯島秀幸	東京都中央区	10,764	10.54
宮本治	茨城県日立市	5,235	5.12
アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川町三丁目26-8	5,159	5.05
アクモスグループ社員持株会	東京都千代田区神田小川町三丁目26-8	2,841	2.78
株式会社ベンチャー総研	東京都千代田区神田小川町1丁目8番3号	2,000	1.96
新保幸男	東京都大田区	1,250	1.22
廣瀬太己夫	東京都墨田区	1,103	1.08
有限会社マルミ	茨城県那珂郡東海村大字村松2713-7	1,031	1.01
朽名健一	神奈川県平塚市	990	0.97
計	—	49,423	48.38

(注) 有限会社マルミは平成23年7月15日に大量保有報告書を提出しておりますが、株主名簿の所有株式数 1,075株と、当該大量保有報告書による平成23年6月30日現在の所有株式数に差異があるため、当該大量保有報告書から把握した所有株式数に修正しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,159	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,995	96,995	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	102,154	—	—
総株主の議決権	—	96,995	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29株(議決権29個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川 町三丁目26-8	5,159	—	5,159	5.05
計	—	5,159	—	5,159	5.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	5,159	—	5,159	—

3 【配当政策】

当社は、株主様等当社のステークホルダーの皆様に対する利益還元策を重要な政策として認識し、企業価値の向上につとめております。

株主の皆様に対する安定的な配当の実現を中長期的な重点課題として位置付け、配当原資確保のための収益力向上を図り、財政基盤の強化に努め、当社単体の当期純利益に対する配当性向30%を目標に連結業績を勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としておりますが、各事業年度の配当回数については、各事業年度の財政状態と内部留保の必要性を総合的に勘案して決定しております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会となっております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たりの期末配当について普通配当200円、創立20周年を記念した特別配当100円とし、年間配当額は1株当たり300円とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は41.2%となります。

次期の配当は、業績と今後の内部留保の必要性を総合的に勘案して決定いたしますが、期末配当として、1株当たり200円を予定しております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行う事ができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	38,900	26,500	13,100	8,770	8,800
最低(円)	19,500	12,300	5,500	5,400	4,600

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	8,800	7,960	7,600	6,100	7,500	7,470
最低(円)	6,780	6,990	4,600	5,030	6,380	6,820

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	飯島 秀幸	昭和22年5月11日生	昭和55年1月 ㈱千代田国際経営事務所(現アク モス・アカウントティング㈱)設立 代表取締役社長(現) 昭和62年2月 ㈱日本不動産経営研究所(現コン セーユ・ティ・アイ㈱)設立 代表取締役 平成3年8月 当社前身、㈱アイ・エフ・シー設 立、代表取締役社長 平成8年9月 当社代表取締役会長 平成11年8月 当社代表取締役社長(現) 平成16年4月 データ・ブリッジ㈱代表取締役 平成22年10月 ㈱エクスカール代表取締役(現)	(注)3	10,764
代表取締役 副社長	営業本部 本部長	檜山 秀夫	昭和28年2月28日生	昭和48年5月 ㈱ケーシーエス入社 昭和51年11月 茨城ソフトウェア開発㈱入社 昭和62年9月 同社常務取締役 平成16年11月 同社専務取締役 平成18年4月 同社代表取締役社長 平成19年9月 当社取締役 平成20年1月 当社代表取締役副社長(現) 平成22年7月 当社営業本部本部長(現)	(注)3	827
取締役 相談役	—	宮本 治	昭和15年1月6日生	昭和33年3月 ㈱日立製作所入社 昭和43年3月 ㈱カナザワコンピュータサービス 入社 昭和51年10月 茨城ソフトウェア開発㈱設立 代表取締役 平成18年4月 茨城ソフトウェア開発㈱ 取締役会長 平成18年9月 当社取締役 平成20年9月 当社取締役相談役(現) 平成22年3月 A C M O S ソーシングサービス㈱ 取締役(現)	(注)3	5,235
取締役	専務 執行役員 事業本部長	佐藤 修一	昭和32年2月24日生	昭和53年10月 茨城ソフトウェア開発㈱ 入社 平成2年9月 同社取締役 平成16年7月 同社常務取締役 平成20年1月 当社常務執行役員 平成20年5月 当社専務執行役員(現) 平成23年9月 当社取締役(現)	(注)3	251
取締役	—	柴田 洋一	昭和18年7月17日生	昭和43年4月 ㈱日本長期信用銀行 入行 平成8年6月 ㈱日本信販 常務取締役 平成12年7月 ㈱ヒューマンリンク 代表取締役 社長 平成15年7月 同 取締役会長 平成16年7月 ㈱国際ビジネス研究所 代表取締 役社長(現) 平成17年9月 当社取締役(現)	(注)3	35
取締役	—	倉井 康則	昭和13年10月28日生	昭和37年4月 ㈱常陽銀行入行 平成3年4月 同行多賀支店長 平成5年5月 (社)茨城ニュービジネス協議会専 務理事 平成7年6月 ㈱ひたちなかテクノセンター常勤 監査役 平成13年9月 茨城ソフトウェア開発㈱常勤監査 役 平成19年9月 当社監査役 平成20年9月 当社取締役(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	荻原 啓一	昭和23年7月16日生	昭和46年4月 平成10年9月 平成11年4月 平成17年9月	三菱商事(株) 入社 (株)ピースマインド設立 代表取締役 (株)マイクロコミュニケーション 代表取締役(現) 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役	—	星野 隆宏	昭和30年11月22日生	昭和56年4月 昭和62年3月 昭和62年4月 平成9年7月 平成13年7月 平成18年4月 平成18年9月 平成19年6月	裁判官任官 裁判官退官 弁護士登録(第一東京弁護士会) 星野綜合法律事務所を開設 (株)バイオフロンティアパートナーズ 監査役(現) プライベート・アセット・コンサル ティング・サービス(有)取締役 当社監査役(現) (株)エンバイオ・ホールディングス 監査役(現)	(注)4	150
監査役	—	平野 喜久臣	昭和21年4月24日生	昭和62年8月 平成4年10月 平成6年7月 平成7年10月 平成10年10月 平成16年9月	(株)ティ・エム・ジー設立、代表取 締役社長(現) 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役 当社取締役 当社監査役(現)	(注)4	490
監査役	—	金子 登志雄	昭和23年9月30日生	平成3年8月 平成6年7月 平成7年10月 平成8年9月 平成16年9月 平成23年9月	当社設立、取締役 当社監査役 当社取締役総務部長 当社取締役管理部長 当社取締役 当社監査役(現)	(注)4	960
計							18,712

- (注) 1 取締役柴田洋一及び倉井康則は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役荻原啓一及び星野隆宏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役飯島秀幸、檜山秀夫、柴田洋一及び佐藤修一の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、取締役宮本治及び倉井康則の任期は平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役荻原啓一の任期は平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役星野隆宏の任期は平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役平野喜久臣の任期は平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役金子登志雄の任期は平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
西山 達男	昭和25年8月5日生	昭和49年4月 平成2年10月 平成13年11月 平成17年10月 平成18年1月 平成23年7月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 (株)M&A情報センター専務取締役 (株)エスエムティ専務取締役 ナノキャリア(株)CFO 同社取締役CFO モノコキュアテックス(株)管理本部長(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的成長を実現し、事業活動を通じて社会に貢献するために、企業理念において、当社グループの一人ひとりが共有すべき方針と価値観を定め、効率的かつコンプライアンスを重視した健全な企業経営を推進するために企業組織を分権化し、分権化された各組織の独自性や多様性を認めつつ、公正で透明性の高いコンプライアンスを重視したコーポレートガバナンス体制を整備、運用しております。

②以降に記載のコーポレート・ガバナンスの状況に関しましては、特に記載のない限り平成23年6月30日現在の状況を記載いたしております。

② 企業統治の体制

ア. 企業統治体制の概要

(取締役会)

当社は、監査役会設置会社を採用し、会社の機関としては株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

当社の経営管理体制は、経営課題に速やかに取り組むため、意思決定の機動性の確保の観点から、平成23年6月30日現在6名の取締役で構成され、コンプライアンス重視の観点から、公認会計士1名と司法書士1名を取締役としており、この他監査役は取締役会に毎回出席し、取締役の業務執行及び経営の監査を行っております。取締役は法令、定款及び社内規程に定める取締役会決議事項の決定及び職務執行状況の監査等を行っております。また、取締役会へ付議、報告する内容の審議機関として常勤取締役及び社外取締役をメンバーとする「経営会議」を設置し、当社及びグループ会社の事業活動に関わる課題を討議、検討し、取締役会に議案として上程しております。

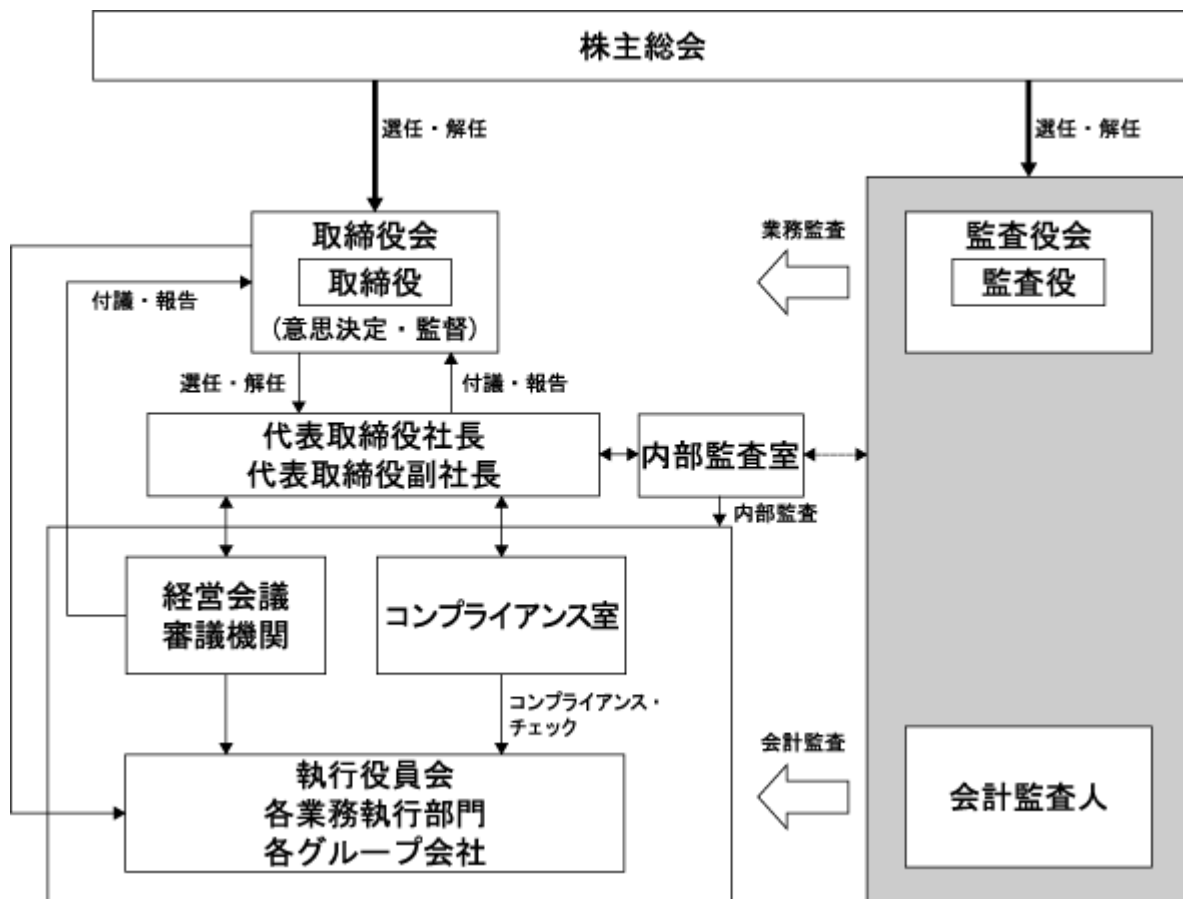
(監査役会)

当社の監査役会は、監査役3名で構成され、うち2名が社外監査役であります。

(執行役員会)

当社の執行役員会は、取締役会の下部組織として、執行役員会規程に基づき、当社の業務執行に責任を負っております。

平成23年6月30日現在における当社の企業統治体制は、次の図のとおりであります。



イ. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、現状の規模に適した監査役会設置会社を採用し業務の執行状況をモニタリングする仕組みを構築しております。また、内部統制担当部門として内部監査室を、コンプライアンス担当部門としてコンプライアンス室を設置し、当社グループの良好なコーポレート・ガバナンスを維持するための組織体制を整備し、経営環境の変化に適合した継続的な改善を行うことのできる統治機構を採用しております。

ウ. 内部統制システムの整備の状況

(基本的な考え方)

当社は、下記の経営理念及び行動指針の下、全ての役員(取締役、監査役等)及び従業員等の適正な職務執行のための体制を整備し、運用し、検証し、改善するという健全な内部統制の循環を保つことが、コーポレートガバナンス上の重要な責務であることを認識し、これを業務執行上の基本理念としております。

<経営理念>

私たちアクモスグループは、お客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供します。

「プロフェッショナル」・・・「私たちの姿勢」を表現

私たちは、お客様のニーズの変化に柔軟に対応する力を培(つちか)い、一人ひとりがプロフェッショナルとして使命感を持ち、常にお客様の期待を超える最適なサービスを提供します。

「感動」・・・「私たちの心」を表現

お客様の感動を一人ひとりの喜びとする心で、アクモスグループのプロフェッショナルサービスを通じて多くの感動を創出いたします。

<行動指針「ACMOS 5」>

行動指針「ACMOS 5」は、アクモスグループの構成員一人ひとりがお客様と強い信頼関係を築き、感動をともしめるためにどのように行動するのかを明確にした基準です。

- ◆プロフェッショナルとして責任を最後まで全うします。
- ◆お客様や仲間と協力して強いチームを作ります。
- ◆正しいと思うことを愚直なまでに誠実にやり続けます。
- ◆創意工夫して新しいサービス生み出します。
- ◆常に向上心をもって成長し続けます。

(整備状況等)

当社は、グループ全体に関わる内部統制については、当社に集中して業務を行っており、内部監査室が監督しております。内部監査室は、会社事業の業務執行の運営状況に関する情報を収集し、監査役、会計監査人、取締役と連携し、当社の各業務執行部門及びグループ会社の内部統制のモニタリングを行います。また、会社情報の適時開示に関する業務管理は、経営情報管理部において一元的に行い、当社グループの発生事実、決定事実、決算及び連結対象子会社に関する情報の開示に関し、適正な内部管理体制の整備並びに運用に努めました。

エ. リスク管理体制の整備の状況

取締役会は、当社の業務執行及び企業価値を阻害する危機に対処するため、リスク管理規程を制定し、継続企業として企業活動を維持・発展させるため、リスク管理体制の構築を推進し、リスクの発生を未然に防止いたします。業務執行上のリスクに係る情報の収集・管理は、内部監査室及び経営情報管理部が行い、代表取締役に対して報告を行い、報告を受けた代表取締役は、報告されたリスクについて対処方法を決定し、必要と認めた場合には、個々のリスクの内容に応じて管理責任者を定め、リスクの速やかな解消を図ります。また、再発の可能性があるリスクについては、未然にリスクの発生を防止するよう努めております。

(反社会的勢力に対する基本方針)

1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、事業活動を通じ社会に貢献する企業として、反社会的勢力を秩序や安全に脅威を与え、健全な事業活動及び経済・社会の発展を阻害するものと位置づけ、これらの反社会的勢力とは、経済的な利益の供与を含む一切の関係を持たないことを基本方針としております。

2. 反社会的勢力排除に向けた社内体制の整備状況

(1) 対応統括部署

総務人事部を対応統括部署とし、対応しております。

(2) 外部専門機関との連携

各拠点の所轄警察署及び官庁並びに弁護士などの外部専門機関と連携を図っております。

(3) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理

総務人事部を窓口とし、反社会的勢力に関する情報収集に努め、一元管理を行っております。

(情報セキュリティ体制の整備について)

情報セキュリティガバナンスについては、当社及びグループ全体の情報セキュリティ及び個人情報保護の成熟度を向上するために、マネジメントシステムとセキュリティ管理策の有効性を継続的に改善し、当社とグループ各社が連携して「I SMS 適合性評価制度」、「プライバシーマーク」等の認証取得についても各社事業における必要性に合わせ、情報の提供や取得の支援を推進しております。

オ. 責任限定契約の概要

当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、会社法その他の法令が規定する金額を最低責任限度額としております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、内部監査室(1名)及びコンプライアンス室(1名:内部監査室と兼任)で構成されております。グループ全体に関わる内部統制については、内部監査室が監督しております。内部監査室は、会社事業の業務執行の運営状況に関する情報を収集し、監査役、会計監査人、取締役と連携し、当社の各業務執行部門及びグループ会社の内部統制のモニタリングを行っております。コンプライアンス室は、法令その他の規則の遵守に関する教育と監督を担当しております。

内部監査の結果は、監査役会及び取締役会に報告するとともに、被監査部門に対しても必要な助言を行ない、内部統制の有効性を高めております。

会計監査については、UHY東京監査法人と監査契約を締結しており、通常の会計監査を受けるとともに、重要な会計的課題についても随時相談・検討を実施しております。

監査役会は、監査の実施に際し必要に応じて内部監査室及びコンプライアンス室に協力を要請するとともに、内部監査室の実施する子会社の監査や監督業務について助言を行っております。

監査役が必要と認めた場合には、内部監査、外部監査に同行し、また、会計監査人による監査の実施期間中には、会計監査人と意見を交換し、会計監査人による監査報告会に出席するなど、会計監査人との連携の確保に努めております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役は、幅広い経験と豊富な見識等に基づき、客観的な視点から経営を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。社外取締役の柴田洋一氏と倉井康則氏は、いずれも金融機関での勤務経験から豊富な知見・知識を有し、社外取締役として適切に職務を遂行できると判断しております。なお、当社は柴田、倉井両氏について株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届出を行っております。社外監査役の荻原啓一氏は企業経営者としての経験から、星野隆宏氏は弁護士として法務知識の面から、豊富な知見・知識を有し、社外監査役として適切に職務を遂行できると判断しております。社外取締役は、定期的開催される経営会議に出席し、取締役との意見及び情報の交換を行っております。また、社外監査役は、必要に応じて内部の監査部門と情報交換を行い、会計監査人から定期的に報告を受け、取締役会において取締役との意見交換を行っております。

コーポレート・ガバナンスの観点から、社外役員の人選は妥当なものであると当社は考えており、今後も現状を継続してゆく基本方針であります。

ア. 社外取締役との関係

取締役の柴田洋一氏及び倉井康則氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を充たしております。

柴田洋一氏は、株式会社国際ビジネス研究所の代表取締役であります。同氏が代表取締役を務める株式会社国際ビジネス研究所と当社との間には、当社から同社への事務所の転貸以外の取引はありません。

倉井康則氏とは、人的関係、資本関係、その他利害関係はありません。

イ. 社外監査役との関係

常勤監査役の荻原啓一氏及び監査役の星野隆宏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充たしております。

荻原啓一氏は、株式会社マイクロコミュニケーションの代表取締役社長であります。同氏が代表取締役社長を務める株式会社マイクロコミュニケーションと当社との間には、当社から同社への事務所の転貸以外の取引はありません。

星野隆宏氏は、星野綜合法律事務所の代表で、当社は星野綜合法律事務所と法律顧問契約を締結しております。当事業年度中に当社が支払った法律顧問料等は1,609千円であります。

また、当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は法令が定める額としております。また、当報告書提出日現在において社外取締役の柴田洋一氏は当社の株式を35株、社外監査役の星野隆宏氏は150株所有しております。その他社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本関係、その他利害関係はありません。

⑤ 役員の報酬等

ア. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	52,170	52,170	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	1,200	1,200	—	—	—	1
社外役員	9,600	9,600	—	—	—	4

イ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、「役員報酬規程」において、役員の報酬額の算定方法を定めております。役員報酬の限度額は平成20年9月26日開催の第17期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額2億円以内、監査役の報酬限度額を年額4千万円以内と定めております。取締役の報酬の配分については取締役会が決定し、監査役の報酬については、監査役が審議の上決定しております。

⑥ 株式の保有状況

ア. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 12,874千円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社日立製作所	23,876	7,735	事業活動の円滑な推進

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社日立製作所	27,218	12,874	事業活動の円滑な推進

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	8,267	2,287	—	—	△5,980
非上場株式以外の株式	1,543	1,507	34	—	△35

⑦ 会計監査の状況

会計監査につきましては、UHY東京監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名	所属する監査法人
谷田 修一	UHY東京監査法人
車田 英樹	

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他 5名

なお、UHY東京監査法人は、平成23年6月1日にビーエー東京監査法人より法人名を変更しております。

⑧ 取締役の定数

当社は定款にて取締役を8名以内としております。

⑨ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

また、当社の取締役の解任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行うこととしております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

ア. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、剰余金の配当(中間配当)を行うことが出来る旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ウ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の当社に対する損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,999	—	11,520	—
連結子会社	800	—	800	—
計	13,799	—	12,320	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ビーエー東京監査法人により監査を受けております。また、当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)及び当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、UHY東京監査法人により監査を受けております。

なお、UHY東京監査法人は、平成23年6月1日にビーエー東京監査法人より法人名を変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入いたしました。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,947	1,217,855
受取手形及び売掛金	395,731	451,793
仕掛品	15,998	42,096
原材料及び貯蔵品	168	189
前払費用	15,959	14,663
短期貸付金	5,332	5,494
未収入金	812	19,444
繰延税金資産	12,073	7,552
その他	2,318	4,015
貸倒引当金	△2,341	△4,390
流動資産合計	1,621,001	1,758,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 271,396	※1 259,364
減価償却累計額	△135,767	△131,059
建物及び構築物（純額）	135,628	128,305
工具、器具及び備品	111,354	108,118
減価償却累計額	△83,810	△81,665
工具、器具及び備品（純額）	27,544	26,452
土地	※1 68,836	※1 68,836
有形固定資産合計	232,009	223,594
無形固定資産		
のれん	324,108	268,342
ソフトウェア	10,964	7,080
ソフトウェア仮勘定	—	9,276
電話加入権	1,481	1,481
無形固定資産合計	336,554	286,181
投資その他の資産		
投資有価証券	18,069	16,668
敷金及び保証金	61,977	41,211
長期貸付金	30,772	25,277
その他	1,040	71
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	111,829	83,198
固定資産合計	680,392	592,974
資産合計	2,301,393	2,351,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,744	75,539
短期借入金	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 78,360	※1 71,470
預り金	14,753	10,977
未払金	65,077	84,536
未払費用	188,424	208,549
未払法人税等	21,836	14,533
賞与引当金	20,252	16,100
前受金	20,758	46,424
事業再構築引当金	21,200	—
その他	—	21
流動負債合計	487,409	548,151
固定負債		
長期借入金	※1 235,220	※1 163,750
長期前受金	—	16,800
その他	7,620	7,067
固定負債合計	242,840	187,617
負債合計	730,249	735,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	△338,691	△295,392
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,476,929	1,520,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	2,449
その他の包括利益累計額合計	220	2,449
少数株主持分	93,994	93,244
純資産合計	1,571,144	1,615,921
負債純資産合計	2,301,393	2,351,690

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	3,911,394	3,320,847
売上原価	2,640,446	2,255,334
売上総利益	1,270,948	1,065,512
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,376,617	※1, ※2 944,504
営業利益又は営業損失(△)	△105,669	121,008
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,946	1,711
保険解約返戻金	16,435	—
保険配当金	—	2,758
助成金収入	7,216	400
還付金等	15,567	—
その他	15,678	5,635
営業外収益合計	57,844	10,505
営業外費用		
支払利息	17,190	6,033
その他	1,237	137
営業外費用合計	18,428	6,170
経常利益又は経常損失(△)	△66,252	125,344
特別利益		
子会社株式売却益	134,138	—
賞与引当金戻入額	5,960	—
投資有価証券売却益	909	108
事業再構築引当金戻入額	—	7,780
その他	205	591
特別利益合計	141,214	8,480
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,917	※3 417
固定資産売却損	※4 62	—
たな卸資産評価損	1,041	—
投資有価証券売却損	—	21
投資有価証券評価損	1,249	5,980
事務所移転費用	6,694	—
本社移転費用	—	26,804
災害による損失	—	28,368
事業再構築引当金繰入額	21,200	—
特別退職金	12,126	3,230
契約解除損失	5,150	4,539
その他	4,977	650
特別損失合計	54,418	70,011
税金等調整前当期純利益	20,542	63,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	23,187	21,111
法人税等調整額	2,030	1,003
法人税等合計	25,217	22,115
少数株主損益調整前当期純利益	—	41,697
少数株主損失(△)	△46,638	△750
当期純利益	41,962	42,447

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	41,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,228
その他の包括利益合計	—	※2 2,228
包括利益	—	※1 43,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	44,676
少数株主に係る包括利益	—	△750

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	693,250	693,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	693,250	693,250
資本剰余金		
前期末残高	1,252,050	1,176,282
当期変動額		
欠損填補	△75,768	—
当期変動額合計	△75,768	—
当期末残高	1,176,282	1,176,282
利益剰余金		
前期末残高	△453,075	△338,691
当期変動額		
欠損填補	75,768	—
当期純利益	41,962	42,447
連結範囲の変動	△3,347	—
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の増加	—	851
当期変動額合計	114,383	43,299
当期末残高	△338,691	△295,392
自己株式		
前期末残高	△53,911	△53,911
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△53,911	△53,911
株主資本合計		
前期末残高	1,438,313	1,476,929
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益	41,962	42,447
連結範囲の変動	△3,347	—
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の増加	—	851
当期変動額合計	38,615	43,299
当期末残高	1,476,929	1,520,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△727	220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	947	2,228
当期変動額合計	947	2,228
当期末残高	220	2,449
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△727	220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	947	2,228
当期変動額合計	947	2,228
当期末残高	220	2,449
少数株主持分		
前期末残高	159,952	93,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,957	△750
当期変動額合計	△65,957	△750
当期末残高	93,994	93,244
純資産合計		
前期末残高	1,597,538	1,571,144
当期変動額		
当期純利益	41,962	42,447
連結範囲の変動	△3,347	—
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の増加	—	851
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,010	1,477
当期変動額合計	△26,394	44,777
当期末残高	1,571,144	1,615,921

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,542	63,812
減価償却費	40,637	26,841
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,147	2,314
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,148	△4,152
のれん償却額	65,724	55,765
子会社株式売却損益 (△は益)	△134,138	—
受取利息及び受取配当金	△2,946	△1,711
支払利息	17,190	6,033
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,249	5,980
投資有価証券売却損益 (△は益)	△909	△87
固定資産売却損益 (△は益)	62	—
固定資産除却損	1,917	417
本社移転費用	—	14,762
災害損失	—	7,837
売上債権の増減額 (△は増加)	213,087	△58,349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,260	△25,687
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,467	23,645
その他の資産の増減額 (△は増加)	△14,943	4,990
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,092	13,543
小計	196,062	135,958
利息及び配当金の受取額	2,778	1,529
利息の支払額	△17,252	△6,088
法人税等の支払額	△12,777	△17,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,809	113,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△114,130	△34,020
定期預金の払戻による収入	108,130	56,067
有形固定資産の取得による支出	△2,882	△29,246
有形固定資産の売却による収入	158	—
無形固定資産の取得による支出	△814	△13,115
敷金及び保証金の差入による支出	△5,593	△26,027
敷金及び保証金の回収による収入	43,658	24,551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,061	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△88,383	—
投資有価証券の売却による収入	6,519	610
短期貸付けによる支出	△40,000	—
短期貸付金の回収による収入	3,895	5,332
長期貸付けによる支出	△112,951	—
出資金の回収による収入	—	1,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,331	△14,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	135,000	20,000
短期借入金の返済による支出	△245,000	—
長期借入れによる収入	71,000	—
長期借入金の返済による支出	△347,990	△78,360
社債の償還による支出	△80,000	—
リース債務の返済による支出	△408	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467,398	△58,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△488,920	40,470
現金及び現金同等物の期首残高	1,500,686	1,011,766
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	24,933
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,011,766	※1 1,077,169

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4 社 主な連結子会社名 アクモス・アカウンティング株式会社 株式会社エクスカル 株式会社ジイズスタッフ 日本メカトロニクス株式会社</p> <p>平成21年9月15日付で当社の所有していたアクシスコンサルティング株式会社の株式の全てを同社の経営陣に譲渡し、連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成22年3月9日に当社の所有していた株式会社マックスサポートの株式の全てを同社の代表取締役社長である柳沢知秀氏へ譲渡し、同社及び同社の子会社1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成22年3月30日に当社の所有していた株式会社アルティの株式1,178株のうち920株を同社の代表取締役社長である宮崎慈彦氏他1名へ譲渡し、連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成22年3月23日に日本メカトロニクス株式会社の自己株式以外の発行済株式全てを取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4 社 主な連結子会社名 アクモス・アカウンティング株式会社 株式会社エクスカル 株式会社ジイズスタッフ AC MOSソーシングサービス株式会社</p> <p>AC MOSソーシングサービス株式会社は平成22年7月1日に日本メカトロニクス株式会社より社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 一社 当連結会計年度より、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない株式会社エスピーシーを持分法の範囲から除外しております。なお、当該株式については平成22年6月24日に全株式を同社の代表取締役である鈴山行史氏へ譲渡しております。	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	決算日の異なる連結子会社 2 社 (1) 子会社の決算日現在の財務諸表を使用 決算日 3月31日 株式会社ジイズスタッフ 連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 (2) 仮決算を行なっている連結子会社 決算日 12月31日 株式会社エクスカル なお、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行っており、平成21年7月1日から平成22年6月30日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び平成22年6月30日現在の貸借対照表を使用しております。 なお、その他の連結会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	決算日の異なる連結子会社 1 社 (1) 仮決算を行なっている連結子会社 決算日 12月31日 株式会社エクスカル なお、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行っており、平成22年7月1日から平成23年6月30日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び平成23年6月30日現在の貸借対照表を使用しております。 なお、その他の連結会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (売買目的有価証券) 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p> <p>但し、仕掛品のうち開発受託にかかる仕掛品については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～38年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 支給見込額基準に基づいて算定しております。</p> <p>事業再構築引当金 一部の連結子会社において、事業再構築にかかる損失に備えるため、合理的に算定した損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (売買目的有価証券) 同左</p> <p>(その他有価証券) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(ニ)受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 工事完成基準 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。従って、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来のキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算における有効性の評価を省略しております。</p> <p>————— —————</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 工事完成基準</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間 のれんは10年間の均等償却を行っております。</p> <p>(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間の均等償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)</p>
<p>(セグメント区分の変更) 当連結会計年度より、セグメント区分の大区分を情報技術事業及び人材事業の2区分とし、その他事業を廃止いたしました。 また、情報技術事業をITソリューション事業及びITサービス事業の2つの中区分といたしました。 前連結会計年度まで人材事業に区分していたアクモス株式会社の旧TR事業部、その他事業に区分していたアクモス株式会社の管理部門及びアクモス・アカウンティング株式会社、当連結会計年度に取得した日本メカトロニクス株式会社は、情報技術事業のITソリューション事業の中に取り込んでおります。 前連結会計年度まで合理的な基準で各事業に配賦していた全社にかかる経費、及びアクモス管理部門の収益として計上していた全社にかかる収益は、消去又は全社に集計することといたしました。 セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更) 従来、決算日が3月31日であった株式会社ジイズスタッフは、当連結会計年度より、決算日を6月30日に変更しております。なお、この決算日の変更に伴い、株式会社ジイズスタッフの平成22年4月1日から平成22年6月30日までの3ヶ月間の損益については、連結株主資本等変動計算書の連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の増加に、キャッシュ・フローについては連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額として計上しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 連結損益計算書において、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示されておりました「保険解約返戻金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている保険解約返戻金は3,012千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 連結損益計算書において、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示されておりました「保険配当金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている保険配当金は2,569千円であります。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
※1 担保に供している資産 建物 91,206千円 土地 68,836千円 上記に対応する債務 長期借入金 140,000千円 (一年以内返済予定額を含む)	※1 担保に供している資産 建物 88,106千円 土地 68,836千円 上記に対応する債務 長期借入金 125,000千円 (一年以内返済予定額を含む)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な項目 減価償却費 31,238千円 広告宣伝費 24,603千円 役員報酬 131,546千円 給料手当 517,215千円 法定福利費 96,295千円 賞与 20,189千円 不動産賃料 114,905千円 旅費交通費 49,816千円 支払手数料 88,115千円 研究開発費 7,189千円 のれん償却額 65,724千円 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費に含まれるもの 7,189千円 当期製造費用に含まれるもの 一千円 ※3 固定資産除却損の明細は下記のとおりです。 建物及び構築物に係る除却損 181千円 工具器具備品に係る除却損 1,735千円 ※4 固定資産売却損の明細は下記のとおりです。 工具器具備品に係る売却損 62千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な項目 減価償却費 19,896千円 役員報酬 86,241千円 給料手当 358,733千円 法定福利費 74,055千円 賞与 27,944千円 不動産賃料 53,824千円 旅費交通費 38,331千円 支払手数料 53,311千円 のれん償却費 55,765千円 賞与引当金繰入額 152千円 貸倒引当金繰入額 2,314千円 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費に含まれるもの 10,561千円 当期製造費用に含まれるもの 一千円 ※3 固定資産除却損の明細は下記のとおりです。 工具器具備品に係る除却損 417千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	42,910千円
少数株主に係る包括利益	△46,638 〃
計	△3,727千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	947千円
計	947千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,154	—	—	102,154

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,159	—	—	5,159

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,154	—	—	102,154

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,159	—	—	5,159

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	29,098	利益剰余金	300	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,174,947千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△163,181千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,011,766千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったアクシスコ ンサルティング株式会社売却時の資産及び負債並びに 売却価額と売却による支出は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">123,899千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,493千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△52,593千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△88,325千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△9,194千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の保有する自己株式</td> <td style="text-align: right;">28,267千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">63,453千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の役員に対する貸付金</td> <td style="text-align: right;">△40,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物等</td> <td style="text-align: right;">△90,404千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,404千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社マ ックスサポート及びその子会社株式会社マックスパー トナーズ売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却 による支出は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">358,412千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">130,864千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△293,015千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△216,285千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">70,023千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物等</td> <td style="text-align: right;">△104,322千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△54,322千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,174,947千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△163,181千円	現金及び現金同等物	1,011,766千円	流動資産	123,899千円	固定資産	54,493千円	流動負債	△52,593千円	固定負債	△88,325千円	少数株主持分	△9,194千円	当該会社の保有する自己株式	28,267千円	株式売却益	63,453千円	当該会社株式の売却価額	120,000千円	当該会社の役員に対する貸付金	△40,000千円	当該会社の現金及び現金同等物等	△90,404千円	差引：売却による支出	△10,404千円	流動資産	358,412千円	固定資産	130,864千円	流動負債	△293,015千円	固定負債	△216,285千円	株式売却益	70,023千円	当該会社株式の売却価額	50,000千円	当該会社の現金及び現金同等物等	△104,322千円	差引：売却による支出	△54,322千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,217,855千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△140,686千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,169千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,217,855千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△140,686千円	現金及び現金同等物	1,077,169千円
現金及び預金勘定	1,174,947千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△163,181千円																																																		
現金及び現金同等物	1,011,766千円																																																		
流動資産	123,899千円																																																		
固定資産	54,493千円																																																		
流動負債	△52,593千円																																																		
固定負債	△88,325千円																																																		
少数株主持分	△9,194千円																																																		
当該会社の保有する自己株式	28,267千円																																																		
株式売却益	63,453千円																																																		
当該会社株式の売却価額	120,000千円																																																		
当該会社の役員に対する貸付金	△40,000千円																																																		
当該会社の現金及び現金同等物等	△90,404千円																																																		
差引：売却による支出	△10,404千円																																																		
流動資産	358,412千円																																																		
固定資産	130,864千円																																																		
流動負債	△293,015千円																																																		
固定負債	△216,285千円																																																		
株式売却益	70,023千円																																																		
当該会社株式の売却価額	50,000千円																																																		
当該会社の現金及び現金同等物等	△104,322千円																																																		
差引：売却による支出	△54,322千円																																																		
現金及び預金勘定	1,217,855千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△140,686千円																																																		
現金及び現金同等物	1,077,169千円																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社アルティ売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による支出は以下のとおりです。	
流動資産	67,752千円
固定資産	8,199千円
流動負債	△19,238千円
固定負債	△24,000千円
少数株主持分	△12,745千円
株式売却後の投資勘定	△5,980千円
連結子会社増減による利益剰余金増減額	1,450千円
株式売却益	662千円
当該会社株式の売却価額	16,100千円
当該会社の現金及び現金同等物等	△39,756千円
差引：売却による支出	△23,656千円
※3 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに連結子会社となった日本メカトロニクス株式会社取得時の資産及び負債並びに株式の取得価額と取得による収入は以下のとおりです。	
流動資産	58,646千円
固定資産	9,205千円
流動負債	△21,260千円
固定負債	△34,134千円
のれん	4,984千円
当該会社株式の取得価額	17,442千円
当該会社の現金及び現金同等物等	△29,503千円
差引：取得による収入	12,061千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)																												
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">20,342</td> <td style="text-align: center;">12,656</td> <td style="text-align: center;">7,685</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">49,000</td> <td style="text-align: center;">49,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">69,342</td> <td style="text-align: center;">61,656</td> <td style="text-align: center;">7,685</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	20,342	12,656	7,685	ソフトウェア	49,000	49,000	—	合計	69,342	61,656	7,685	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">20,342</td> <td style="text-align: center;">16,697</td> <td style="text-align: center;">3,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">20,342</td> <td style="text-align: center;">16,697</td> <td style="text-align: center;">3,645</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	20,342	16,697	3,645	合計	20,342	16,697	3,645
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	20,342	12,656	7,685																										
ソフトウェア	49,000	49,000	—																										
合計	69,342	61,656	7,685																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	20,342	16,697	3,645																										
合計	20,342	16,697	3,645																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
1年内 4,382千円	1年内 3,499千円																												
1年超 3,978千円	1年超 479千円																												
合計 8,360千円	合計 3,978千円																												
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																												
支払リース料 10,262千円	支払リース料 4,382千円																												
減価償却費相当額 9,485千円	減価償却費相当額 4,126千円																												
支払利息相当額 390千円	支払利息相当額 202千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																												
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																												
1年内 5,308千円	1年内 37,827千円																												
1年超 4,850千円	1年超 42,739千円																												
合計 10,159千円	合計 80,566千円																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に中期経営計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、営業債権は、そのほとんどが2カ月以内の入金期日であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、管理本部において、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元資金を十分に確保する方法により対応しております。

借入金、リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び子会社の取得に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社及び連結子会社は、営業債権については、経理部門において取引先毎に残高及び期日の管理を行うとともに、各事業部において必要に応じて各取引先の状況をモニタリングを行ない、回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。当社の短期貸付金及び長期貸付金については、経営情報管理部において貸付先毎に残高及び期日の管理を行ない、回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。

②市場リスクの管理

当社は、一部の借入金については支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。また、金利の変動リスクに対しては、金利の相場を定期的に把握しております。

投資有価証券については、定期的に、株式相場や発行体の財務状況を把握して、保有状況の見直しを行っております。

デリバティブ取引については、取締役会規程に基づく承認手続きに従って行われ、経営情報管理部において、取引高及び残高管理を行なっております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社及び連結子会社では、経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより当該リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

((注2)をご参照下さい。)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,174,947	1,174,947	—
(2) 受取手形及び売掛金	395,731	395,731	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,801	9,801	—
(4) 短期貸付金	5,332		
貸倒引当金	△5		
	5,327	5,327	—
(5) 長期貸付金	30,772		
貸倒引当金	△30		
	30,742	30,742	—
資産計	1,616,550	1,616,550	—
(6) 買掛金	56,744	56,744	—
(7) 長期借入金	313,580	313,917	337
(8) リース債務	7,620	7,620	—
負債計	377,945	378,282	337
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場有価証券については(注2)をご参照下さい。

(4) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(6) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借り入れを行った場合に適用されるものと想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、金利スワップを適用しない変動金利による長期借入金については、金利が一定ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に適用されるものと想定される利率で割り引いた現在価値により算定しますが、その時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照してください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場有価証券	8,267
敷金及び保証金	61,977

非上場有価証券については、市場価額がなく、かつ時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また敷金及び保証金については、市場価額がなく、かつ、契約等において退去日が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため表記しておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,174,947	—	—	—
受取手形及び売掛金	395,731	—	—	—
短期貸付金	5,332	—	—	—
長期貸付金	—	23,000	7,771	—
合計	1,576,010	23,000	7,771	—

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	78,360	170,220	65,000	—
リース債務	1,632	5,987	—	—
合計	79,992	176,207	65,000	—

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に中期経営計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、営業債権は、そのほとんどが2カ月以内の入金期日であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。なお、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、管理本部において、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元資金を十分に確保する方法により対応しております。

借入金、リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び子会社の取得に必要な資金の調達を目的としたものであります。

なおヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価については前述の第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ホ)重要なヘッジ会計の方法をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社及び連結子会社は、営業債権については、経理部門において取引先毎に残高及び期日の管理を行うとともに、各事業部において必要に応じて各取引先の状況をモニタリングを行ない、回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。当社の短期貸付金及び長期貸付金については、経営情報管理部において貸付先毎に残高及び期日の管理を行ない、回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。

②市場リスクの管理

当社は、一部の借入金については支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。また、金利の変動リスクに対しては、金利の相場を定期的に把握しております。

投資有価証券については、定期的に、株式相場や発行体の財務状況を把握して、保有状況の見直しを行っております。

デリバティブ取引については、取締役会規程に基づく承認手続きに従って行われ、経営情報管理部において、取引高及び残高管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社及び連結子会社では、経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより当該リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

(注2)をご参照下さい。)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,217,855	1,217,855	—
(2) 受取手形及び売掛金	451,793	451,793	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	14,381	14,381	—
(4) 短期貸付金	5,494		
貸倒引当金	△5		
	5,489	5,489	—
(5) 長期貸付金	25,277		
貸倒引当金	△30		
	25,247	25,247	—
資産計	1,714,767	1,714,767	—
(6) 買掛金	75,539	75,539	—
(7) 短期借入金	20,000	20,000	—
(8) 長期借入金 (1年以内返済予定含む)	235,220	235,750	530
(9) リース債務	7,067	7,067	—
負債計	337,827	338,358	530
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場有価証券については(注2)をご参照下さい。

(4) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(1年以内返済予定含む)

1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借り入れを行った場合に適用されるものと想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、金利スワップを適用しない変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に適用されるものと想定される利率で割り引いた現在価値により算定しますが、その時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(10) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照してください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場有価証券	2,287
敷金及び保証金	41,211

非上場有価証券については、市場価額がなく、かつ時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また敷金及び保証金については、市場価額がなく、かつ、契約等において退去日が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため表記しておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,217,855	—	—	—
受取手形及び売掛金	451,793	—	—	—
短期貸付金	5,494	—	—	—
長期貸付金	—	23,700	1,577	—
合計	1,675,143	23,700	1,577	—

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	71,470	113,750	50,000	—
リース債務	1,857	5,210	—	—
合計	73,327	118,960	50,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	7,735	7,226	509
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,735	7,226	509
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,066	3,457	△1,391
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,066	3,457	△1,391
	合計	9,801	10,683	△881

(注)当連結会計年度において、有価証券について1,249千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,519	909	—

当連結会計年度(平成23年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	12,874	8,614	4,259
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,874	8,614	4,259
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,507	1,685	△178
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,507	1,685	△178
	合計	14,381	10,299	4,081

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	610	108	21

3 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,980千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (注) 1	112,500	82,500	(注) 2

(注) 1 想定元本を契約額等として表示しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (注) 1	82,500	52,500	(注) 2

(注) 1 想定元本を契約額等として表示しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>アクモス㈱については確定拠出型の制度を採用しております。連結子会社である㈱エクスカルは、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、日本メカトロニクス㈱は中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、その他の会社は退職給付制度を設けておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>①アクモス㈱が加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このため、退職給付債務に関する事項の記載は、省略しております。</p> <p>なお、当連結決算日現在の同社に係る年金資産は560,785千円で、年金資産の計算は基金全体の年金資産を加入人数により按分する方法によっております。</p> <p>また、同社が採用している確定拠出型の退職給付制度には退職給付債務はありません。</p> <p>②㈱エクスカルが加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このため、退職給付債務に関する事項の記載は、省略しております。</p> <p>なお、当連結決算日現在の同社に係る年金資産は35,804千円で、年金資産の計算は基金全体の年金資産を加入人数により按分する方法によっております。</p> <p>また、同社が採用している中小企業退職金共済制度は、確定拠出型の退職給付制度であるため退職給付債務はありません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="180 1357 759 1460"> <tr> <td>確定拠出型制度掛金</td> <td>53,480千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度掛金等</td> <td>4,217千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,697千円</td> </tr> </table>	確定拠出型制度掛金	53,480千円	中小企業退職金共済制度掛金等	4,217千円	合計	57,697千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>アクモス㈱については確定拠出型の制度を採用しております。連結子会社である㈱エクスカルは、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、ACMOSソーシングサービス㈱は中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、その他の会社は退職給付制度を設けておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>①アクモス㈱が加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このため、退職給付債務に関する事項の記載は、省略しております。</p> <p>なお、当連結決算日現在の同社に係る年金資産は663,721千円で、年金資産の計算は基金全体の年金資産を加入人数により按分する方法によっております。</p> <p>また、同社が採用している確定拠出型の退職給付制度には退職給付債務はありません。</p> <p>②㈱エクスカルが加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このため、退職給付債務に関する事項の記載は、省略しております。</p> <p>なお、当連結決算日現在の同社に係る年金資産は29,425千円で、年金資産の計算は基金全体の年金資産を加入人数により按分する方法によっております。</p> <p>また、同社が採用している中小企業退職金共済制度は、確定拠出型の退職給付制度であるため退職給付債務はありません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="810 1357 1374 1460"> <tr> <td>確定拠出型制度掛金</td> <td>52,812千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度掛金等</td> <td>5,179千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,991千円</td> </tr> </table>	確定拠出型制度掛金	52,812千円	中小企業退職金共済制度掛金等	5,179千円	合計	57,991千円
確定拠出型制度掛金	53,480千円												
中小企業退職金共済制度掛金等	4,217千円												
合計	57,697千円												
確定拠出型制度掛金	52,812千円												
中小企業退職金共済制度掛金等	5,179千円												
合計	57,991千円												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税等</td><td style="text-align: right;">917千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,914千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">156,134千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△147千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額等</td><td style="text-align: right;">226千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">688千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,828千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>169,560千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△157,486千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,073千円</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">13.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">118.3%</td></tr> <tr><td>連結上の修正</td><td style="text-align: right;">△135.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結上の修正</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>法人税等還付金</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>親子会社間実効税率差</td><td style="text-align: right;">△3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>122.8%</u></td></tr> </table>	未払事業所税等	917千円	賞与引当金	8,914千円	繰越欠損金	156,134千円	有価証券評価差額	△147千円	減価償却超過額等	226千円	貸倒引当金	688千円	その他	2,828千円	繰延税金資産小計	<u>169,560千円</u>	評価性引当金	△157,486千円	繰延税金資産合計	<u>12,073千円</u>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	44.0%	交際費等損金不算入額	13.2%	のれん償却額	118.3%	連結上の修正	△135.3%	評価性引当金増減	41.5%	受取配当金の連結上の修正	4.2%	法人税等還付金	△0.6%	親子会社間実効税率差	△3.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>122.8%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,760千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">126,846千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,767千円</td></tr> <tr><td>災害関連損失</td><td style="text-align: right;">711千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,897千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>142,983千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△133,798千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>9,185千円</u></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,632千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,632千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>7,552千円</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">35.0%</td></tr> <tr><td>連結上の修正</td><td style="text-align: right;">△6.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減</td><td style="text-align: right;">△49.3%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>法人税等還付金</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>34.7%</u></td></tr> </table>	賞与引当金	7,760千円	繰越欠損金	126,846千円	投資有価証券評価損	2,767千円	災害関連損失	711千円	貸倒引当金	1,000千円	その他	3,897千円	繰延税金資産小計	<u>142,983千円</u>	評価性引当金	△133,798千円	繰延税金資産合計	<u>9,185千円</u>	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△1,632千円	繰延税金負債合計	<u>△1,632千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>7,552千円</u>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	11.4%	交際費等損金不算入額	3.7%	のれん償却額	35.0%	連結上の修正	△6.2%	評価性引当金増減	△49.3%	役員賞与	2.6%	法人税等還付金	△1.8%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.7%</u>
未払事業所税等	917千円																																																																																												
賞与引当金	8,914千円																																																																																												
繰越欠損金	156,134千円																																																																																												
有価証券評価差額	△147千円																																																																																												
減価償却超過額等	226千円																																																																																												
貸倒引当金	688千円																																																																																												
その他	2,828千円																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>169,560千円</u>																																																																																												
評価性引当金	△157,486千円																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>12,073千円</u>																																																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
住民税均等割	44.0%																																																																																												
交際費等損金不算入額	13.2%																																																																																												
のれん償却額	118.3%																																																																																												
連結上の修正	△135.3%																																																																																												
評価性引当金増減	41.5%																																																																																												
受取配当金の連結上の修正	4.2%																																																																																												
法人税等還付金	△0.6%																																																																																												
親子会社間実効税率差	△3.0%																																																																																												
その他	0.5%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>122.8%</u>																																																																																												
賞与引当金	7,760千円																																																																																												
繰越欠損金	126,846千円																																																																																												
投資有価証券評価損	2,767千円																																																																																												
災害関連損失	711千円																																																																																												
貸倒引当金	1,000千円																																																																																												
その他	3,897千円																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>142,983千円</u>																																																																																												
評価性引当金	△133,798千円																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>9,185千円</u>																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△1,632千円																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△1,632千円</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>7,552千円</u>																																																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
住民税均等割	11.4%																																																																																												
交際費等損金不算入額	3.7%																																																																																												
のれん償却額	35.0%																																																																																												
連結上の修正	△6.2%																																																																																												
評価性引当金増減	△49.3%																																																																																												
役員賞与	2.6%																																																																																												
法人税等還付金	△1.8%																																																																																												
その他	△0.7%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.7%</u>																																																																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)				
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益					
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,856,490	1,054,903	3,911,394	—	3,911,394
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,437	10,278	11,716	(11,716)	—
計	2,857,928	1,065,182	3,923,111	(11,716)	3,911,394
営業費用	2,857,698	1,082,237	3,939,936	77,126	4,017,063
営業利益又は 営業損失(△)	229	△17,055	△16,825	(88,843)	△105,669
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出					
資産	2,365,922	—	2,365,922	(64,528)	2,301,393
減価償却費	32,098	8,539	40,637	—	40,637
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	3,389	205	3,594	—	3,594

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 情報技術事業……………システム開発事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業、IT製品の検証、テスト事業、情報処理サービス事業

(2) 人材事業……………人材派遣事業、人材紹介事業、人材アウトソーシング、人材採用代行・コンサルティング事業(※)

※人材採用代行・コンサルティング事業については平成20年8月31日付で事業から撤退しております。

3 連結子会社の異動の内容

当連結会計年度において、以下のとおり連結子会社の異動がありました。

(1) 情報技術事業……………除外 株式会社アルティ(モバイルインターネットコンテンツ開発事業)
平成22年3月30日付

取得 日本メカトロニクス株式会社(システム開発事業)
平成22年3月23日付

(2) 人材事業……………除外 株式会社マックスサポート(人材派遣・人材アウトソーシング)
平成22年3月9日付

除外 株式会社マックスパートナーズ(人材派遣・人材アウトソーシング)
平成22年3月9日付

除外 アクシスコンサルティング株式会社(人材紹介事業)
平成21年9月15日付

4 事業区分の変更

従来、当社の事業の種類別セグメントについては、「情報技術事業」、「人材事業」及び「その他事業」の3区分に分類しておりましたが、「その他」のグループ統括事業等は金額的重要性が低いことを考慮し「情報技術事業」に含め、「その他」のセグメントを廃止することと致します。グループ内の売上と費用は「消去又は全社」にて相殺しております。

当社は、平成22年3月23日付で日本メカトロニクス(株)を取得し、当連結会計年度より連結対象としております。日本メカトロニクス(株)は、その事業内容を勘案し「情報技術事業」に分類しております。

また、当社は平成21年7月1日付で旧テクニカルリソース事業部と旧東京開発センターの事業を統合し、ITアーキテクト事業部を設立いたしました。前連結会計年度では、旧テクニカルリソース事業部は「人材事業」に含まれておりましたが、ITアーキテクト事業部は、その事業内容を勘案し「情報技術事業」に分類いたします。

なお新しい事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)				
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,380,623	2,270,811	5,651,435	—	5,651,435
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,146	48,596	50,743	(50,743)	—
計	3,382,770	2,319,408	5,702,178	(50,743)	5,651,435
営業費用	3,319,039	2,386,406	5,705,446	54,132	5,759,578
営業利益又は 営業損失(△)	63,730	△66,998	△3,268	(104,875)	△108,143
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出					
資産	2,841,677	869,536	3,711,214	(245,321)	3,465,892
減価償却費	38,767	18,105	56,872	—	56,872
減損損失	85,138	—	85,138	—	85,138
資本的支出	34,460	20,406	54,867	—	54,867

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(二)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)」を適用しております。なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。従って、この変更による各セグメントの損益及び資産に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)において、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業はサービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション事業」は、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、保守及び運用、IT基盤・ネットワーク構築並びにこれらのコンサルティングを行っております。「ITサービス事業」は、規格認定サービスやハード・ソフト等の検証サービス及びコンサルティング、アンケート等の情報処理サービス、事務局業務などを請負うビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表 計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業	人材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,250,404	606,086	1,054,903	3,911,394	—	3,911,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,087	350	10,278	11,716	△11,716	—
計	2,251,492	606,436	1,065,182	3,923,111	△11,716	3,911,394
セグメント利益又は損失 (△)	33,157	△29,160	△17,055	△13,058	△92,610	△105,669
セグメント資産	1,568,526	422,202	—	1,990,729	310,664	2,301,393
その他の項目						
減価償却費	8,738	19,592	8,539	36,870	3,767	40,637
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,524	1,478	205	3,207	387	3,594

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△92,610千円には、のれん償却額△65,724千円、報告セグメントに配分していない全社費用△31,613千円、その他の調整額4,728千円を含んでおります。

(2) セグメント資産の調整額310,664千円には、セグメント間取引消去△22,423千円、報告セグメントに配分していない全社資産8,979千円、のれん未償却残高324,108千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	連結財務諸表 計上額
	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,836,847	484,000	3,320,847	—	3,320,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,133	770	66,903	△66,903	—
計	2,902,981	484,770	3,387,751	△66,903	3,320,847
セグメント利益	152,658	56,922	209,580	△88,572	121,008
セグメント資産	1,689,495	405,846	2,095,341	256,349	2,351,690
その他の項目					
減価償却費	8,382	14,330	22,713	4,128	26,841
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,688	14,222	30,910	11,451	42,362

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△88,572千円には、のれん償却額△55,765千円、報告セグメントに配分していない
 全社費用△31,884千円、その他の調整額△922千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメント
 に帰属しない親会社本社の上場維持に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額256,349千円には、セグメント間取引消去△26,576千円、報告セグメントに配分し
 ていない全社資産14,583千円、のれん未償却残高268,342千円を含んでおります。
- (3) 減価償却費の調整額4,128千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,451千円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固
 定資産の取得額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21
 年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第
 20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立情報制御ソリューションズ	378,771	ITソリューション事業
KDDI株式会社	332,931	ITソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	ITソリューション事業	ITサービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	38,369	17,396	—	55,765
当期末残高	172,664	95,678	—	268,342

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	山尾幸弘	東京都 品川区	—	当社取締役	直接 0.04 間接 0.00	—	資金貸付	20	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般取引条件等を考慮して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

日本メカトロニクス株式会社の株式取得

1. 企業結合の概要

- | | |
|------------------|--|
| (1) 相手企業の名称 | 日本メカトロニクス株式会社 |
| (2) 事業の内容 | システム開発事業 |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 同じ事業領域でありながら、顧客基盤が重なっておらず、技術及び営業面においてシナジーが期待できることから、株式を取得いたしました。 |
| (4) 企業結合日 | 平成22年3月23日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 株式取得 |
| (6) 企業結合後企業の名称 | 日本メカトロニクス株式会社
なお、平成22年7月1日付で社名をACMOSソーシングサービス株式会社に変更しております。 |
| (7) 取得した議決権比率 | 100% |

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年6月30日まで

3. 被取得企業の取得価額及びその内訳

取得の対価	現金	17,442千円
取得原価		17,442千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- | | |
|----------------|-----------------------------------|
| (1) のれん金額 | 4,984千円 |
| (2) 発生原因 | 取得原価と同社の純資産価額との差額をのれんとして処理しております。 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | 重要性が乏しいため、発生時全額費用処理をしております。 |

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	58,646千円
固定資産	9,205千円
資産合計	67,851千円

流動負債	21,260千円
固定負債	34,134千円
負債合計	55,394千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

売上高	161,507千円
営業利益	△21,499千円
経常利益	△11,996千円
税金等調整前 当期純利益	△13,268千円
当期純利益	△13,481千円
1株当たり 当期純利益	△138.99円

日本メカトロニクス株式会社の平成21年7月から平成22年6月までの経営成績と、取得企業の連結損益計算書における経営成績との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査法人の監査証明を受けておりません。

当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	15,229円 13銭	15,698円 51銭
1株当たり当期純利益金額	432円 63銭	437円 63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度末において潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	1,571,144	1,615,921
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差異の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	—
少数株主持分	93,994	93,244
普通株式に係る純資産額(千円)	1,477,149	1,522,677
普通株式の発行済株式数(株)	102,154	102,154
普通株式の自己株式数(株)	5,159	5,159
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	96,995	96,995

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	41,962	42,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,962	42,447
普通株式の期中平均株式数(株)	96,995	96,995

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	20,000	2.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	78,360	71,470	2.201	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,632	1,857	1.755	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	235,220	163,750	1.899	平成24年7月 ～平成31年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,987	5,210	1.757	平成24年7月 ～平成28年1月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	321,200	262,287	—	—

(注) 1 平均利率は期末残高を加味した加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	45,000	38,750	15,000	15,000
リース債務	1,857	1,857	1,313	182

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	第2四半期 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	第3四半期 自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	第4四半期 自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日
売上高(百万円)	946	632	1,019	721
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円)	51	△60	96	△23
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	44	△64	83	△20
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	456.79	△669.32	858.18	△208.03

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910,904	879,945
売掛金	※1 288,464	※1 375,162
仕掛品	10,941	33,416
貯蔵品	168	189
未収入金	599	※1 19,713
前払費用	7,472	10,066
繰延税金資産	9,868	7,132
短期貸付金	※1 25,332	※1 15,494
その他	1,181	2,350
貸倒引当金	△1,714	△2,287
流動資産合計	1,253,218	1,341,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 190,796	※2 200,139
減価償却累計額	△88,121	△91,847
建物（純額）	102,674	108,292
構築物	24,569	24,569
減価償却累計額	△17,554	△18,189
構築物（純額）	7,014	6,379
工具、器具及び備品	35,711	30,140
減価償却累計額	△26,201	△20,707
工具、器具及び備品（純額）	9,510	9,432
土地	※2 68,836	※2 68,836
有形固定資産合計	188,035	192,940
無形固定資産		
電話加入権	553	553
ソフトウェア	3,265	2,454
ソフトウェア仮勘定	—	9,276
無形固定資産合計	3,819	12,284
投資その他の資産		
投資有価証券	17,546	16,668
関係会社株式	366,214	356,342
敷金及び保証金	22,025	26,695
長期貸付金	30,772	※1 30,277
その他	30	30
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	436,558	429,983
固定資産合計	628,412	635,208

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産合計	1,881,631	1,976,393
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 45,074	※1 73,601
1年内返済予定の長期借入金	※2 78,360	※2 71,470
未払金	※1 39,385	※1 51,976
未払法人税等	11,342	10,018
預り金	10,303	6,514
未払費用	168,311	184,114
賞与引当金	18,302	16,100
前受金	17,185	46,424
その他	10,017	14,564
流動負債合計	398,281	474,784
固定負債		
長期借入金	※2 235,220	※2 163,750
長期前受金	—	16,800
固定負債合計	235,220	180,550
負債合計	633,501	655,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金		
資本準備金	531,658	531,658
その他資本剰余金	53,911	53,911
資本剰余金合計	585,570	585,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,001	93,701
利益剰余金合計	23,001	93,701
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,247,909	1,318,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220	2,449
評価・換算差額等合計	220	2,449
純資産合計	1,248,130	1,321,058
負債純資産合計	1,881,631	1,976,393

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	*1 2,239,095	*1 2,672,021
売上原価		
当期製品製造原価	*1 1,527,727	*1 1,838,958
当期商品仕入高	232	—
売上原価合計	1,527,959	1,838,958
売上総利益	711,135	833,062
販売費及び一般管理費	*1, *3, *4 666,572	*3, *4 701,517
営業利益	44,563	131,545
営業外収益		
受取利息及び配当金	*1 6,911	*1 2,356
保険解約返戻金	16,435	—
保険配当金	—	2,758
助成金収入	1,951	250
雑収入	11,498	4,532
営業外収益合計	36,797	9,897
営業外費用		
支払利息	8,476	5,830
雑損失	495	54
営業外費用合計	8,971	5,884
経常利益	72,388	135,558
特別利益		
子会社株式売却益	75,000	—
投資有価証券売却益	909	—
特別利益合計	75,909	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,101	5,980
固定資産除却損	*2 1,161	*2 7
子会社株式評価損	98,589	9,872
子会社株式売却損	10,364	—
契約解除損失	5,150	—
事務所閉鎖損	1,699	—
特別退職金	1,403	3,230
本社移転費用	—	10,922
災害による損失	—	27,411
その他	—	650
特別損失合計	119,469	58,075
税引前当期純利益	28,829	77,482
法人税、住民税及び事業税	6,602	6,650
法人税等調整額	△774	1,250
法人税等還付税額	—	△1,118

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
法人税等合計	5,828	6,782
当期純利益	23,001	70,700

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 材料費			55,880	3.7	299,502	16.1	
II 労務費			956,893	63.1	926,445	49.8	
III 経費							
外注加工費		446,374			566,312		
その他		57,192	503,567	33.2	69,172	635,484	34.1
当期総製造費用			1,516,342	100.0		1,861,433	100.0
期首仕掛品たな卸高			22,326			10,941	
合計			1,538,669			1,872,374	
期末仕掛品たな卸高			10,941			33,416	
当期製品製造原価			1,527,727			1,838,958	

(注)原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	693,250	693,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	693,250	693,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	661,338	531,658
当期変動額		
資本準備金の取崩	△129,679	—
当期変動額合計	△129,679	—
当期末残高	531,658	531,658
その他資本剰余金		
前期末残高	—	53,911
当期変動額		
資本準備金の取崩	129,679	—
欠損填補	△75,768	—
当期変動額合計	53,911	—
当期末残高	53,911	53,911
資本剰余金合計		
前期末残高	661,338	585,570
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△75,768	—
当期変動額合計	△75,768	—
当期末残高	585,570	585,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△75,768	23,001
当期変動額		
欠損填補	75,768	—
当期純利益	23,001	70,700
当期変動額合計	98,769	70,700
当期末残高	23,001	93,701
利益剰余金合計		
前期末残高	△75,768	23,001
当期変動額		
欠損填補	75,768	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益	23,001	70,700
当期変動額合計	98,769	70,700
当期末残高	23,001	93,701
自己株式		
前期末残高	△53,911	△53,911
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△53,911	△53,911
株主資本合計		
前期末残高	1,224,908	1,247,909
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益	23,001	70,700
当期変動額合計	23,001	70,700
当期末残高	1,247,909	1,318,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△727	220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	947	2,228
当期変動額合計	947	2,228
当期末残高	220	2,449
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△727	220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	947	2,228
当期変動額合計	947	2,228
当期末残高	220	2,449
純資産合計		
前期末残高	1,224,181	1,248,130
当期変動額		
当期純利益	23,001	70,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	947	2,228
当期変動額合計	23,948	72,928
当期末残高	1,248,130	1,321,058

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～38年 構築物 10年～30年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 支給見込額基準に基づいて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 工事完成基準 (会計方針の変更) 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。従って、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 工事完成基準</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来のキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日) 及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年 3月31日) を適用しており ます。 これによる財務諸表への影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
損益計算書において、前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示されておりました「保険解約返戻金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「雑収入」に含まれている「保険解約返戻金」は、3,012千円であります。	損益計算書において、前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示されておりました「保険配当金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「雑収入」に含まれている「保険配当金」は、2,569千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 6月30日)	当事業年度 (平成23年 6月30日)																																												
<p>※1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く) (資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,443千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>(負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">367千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">91,206千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">68,836千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	1,443千円	短期貸付金	20,000千円	(負債)		買掛金	630千円	未払金	367千円	建物	91,206千円	土地	68,836千円	上記に対する債務		長期借入金	140,000千円	(一年以内返済予定額を含む)		<p>※1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く) (資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,484千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>(負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,250千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">88,106千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">68,836千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。 ACMOSソーシングサービス株式会社 20,000千円</p>	売掛金	2,484千円	未収入金	450千円	短期貸付金	10,000千円	長期貸付金	5,000千円	(負債)		買掛金	8,250千円	未払金	500千円	建物	88,106千円	土地	68,836千円	上記に対する債務		長期借入金	125,000千円	(一年以内返済予定額を含む)	
売掛金	1,443千円																																												
短期貸付金	20,000千円																																												
(負債)																																													
買掛金	630千円																																												
未払金	367千円																																												
建物	91,206千円																																												
土地	68,836千円																																												
上記に対する債務																																													
長期借入金	140,000千円																																												
(一年以内返済予定額を含む)																																													
売掛金	2,484千円																																												
未収入金	450千円																																												
短期貸付金	10,000千円																																												
長期貸付金	5,000千円																																												
(負債)																																													
買掛金	8,250千円																																												
未払金	500千円																																												
建物	88,106千円																																												
土地	68,836千円																																												
上記に対する債務																																													
長期借入金	125,000千円																																												
(一年以内返済予定額を含む)																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	
※ 1	関係会社との主な取引	※ 1	関係会社との主な取引
	公開費用負担金収入 43,238千円		公開費用負担金収入 16,500千円
	営業収入 487千円		当期製品製造原価 66,903千円
	当期製品製造原価 600千円		受取利息 768千円
	関係会社費用 495千円		
	受取利息 124千円		
	受取配当金 5,000千円		
※ 2	固定資産除却損は、建物付属設備181千円、工具器具備品980千円であります。	※ 2	固定資産除却損は、工具器具備品 7千円であります。
※ 3	販売費及び一般管理費の主な項目	※ 3	販売費及び一般管理費の主な項目
	給与手当 304,649千円		給与手当 316,873千円
	役員報酬 58,080千円		役員報酬 62,970千円
	法定福利費 55,759千円		法定福利費 64,229千円
	支払手数料 42,604千円		支払手数料 35,675千円
	不動産賃料 40,264千円		不動産賃料 26,054千円
	賞与引当金繰入額 1,887千円		賞与引当金繰入額 66千円
	減価償却費 10,655千円		貸倒引当金繰入額 573千円
	おおよその割合		減価償却費 10,274千円
	販売費 38.2%		おおよその割合
	一般管理費 61.8%		販売費 38.4%
			一般管理費 61.6%
※ 4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、以下のとおりであります。	※ 4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、以下のとおりであります。
	一般管理費 1,314千円		一般管理費 5,993千円
	当期製造費用 一千円		当期製造費用 一千円
	計 1,314千円		計 5,993千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式 (株)	5,159	—	—	5,159

当事業年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式 (株)	5,159	—	—	5,159

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)				当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	20,342	12,656	7,685	工具器具備品	20,342	16,697	3,645
ソフトウェア	49,000	49,000	—	合計	20,342	16,697	3,645
合計	69,342	61,656	7,685				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
4,382千円				3,499千円			
1年超				1年超			
3,978千円				479千円			
合計				合計			
8,360千円				3,978千円			
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
10,262千円				4,382千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
9,485千円				4,126千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
390千円				202千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内			
5,308千円				37,827千円			
1年超				1年超			
4,850千円				42,739千円			
合計				合計			
10,159千円				80,566千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額366,214千円)は市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額356,342千円)は市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)		当事業年度 (平成23年6月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生のおもな原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生のおもな原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	賞与引当金 7,321千円		賞与引当金 6,440千円
	貸倒引当金 1,932千円		貸倒引当金 926千円
	子会社株式評価損 42,203千円		投資有価証券評価損 2,767千円
	繰越欠損金 156,134千円		災害関連損失 711千円
	その他 1,966千円		子会社株式評価損 43,384千円
	繰延税金資産小計 209,558千円		繰越欠損金 119,898千円
	評価性引当額 Δ 199,689千円		その他 3,477千円
	繰延税金資産合計 9,868千円		繰延税金資産小計 177,605千円
	繰延税金資産の純額 9,868千円		評価性引当額 Δ 168,841千円
			繰延税金資産合計 8,764千円
			(繰延税金負債)
			その他有価証券評価差額金 Δ 1,632千円
			繰延税金負債合計 Δ 1,632千円
			繰延税金資産の純額 7,132千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となったおもな項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となったおもな項目の内訳
	法定実効税率 40.0%		法定実効税率 40.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.1		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.5
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 3.9		住民税均等割 8.6
	住民税均等割 22.9		評価性引当金 Δ 39.8
	評価性引当金 Δ 44.9		法人税等還付金 Δ 0.6
	その他 Δ 1.0		その他 Δ 1.9
	税効果適用後の法人税等の負担率 20.2		税効果適用後の法人税等の負担率 8.8

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため注記を省略しております。

当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1株当たり純資産額	12,867円 98銭	13,619円 86銭
1株当たり当期純利益金額	237円 14銭	728円 90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度末において潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 6月30日)	当事業年度 (平成23年 6月30日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	1,248,130	1,321,058
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,248,130	1,321,058
普通株式の発行済株式数 (株)	102,154	102,154
普通株式の自己株式数 (株)	5,159	5,159
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	96,995	96,995

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	23,001	70,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	23,001	70,700
普通株式の期中平均株式数(株)	96,995	96,995

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社日立製作所	27,218	12,874
		株式会社いばらきIT人材センター	40	2,000
		株式会社常陽銀行	3,000	1,011
		株式会社筑波銀行	2,000	496
		KOREA QUARTZ TECHNOLOGY CO. LTD.	10,000	287
		株式会社アルティ	258	0
計		42,516	16,668	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	190,796	11,720	2,377	200,139	91,847	5,807	108,292
構築物	24,569	—	—	24,569	18,189	634	6,379
工具器具備品	35,711	8,403	13,974	30,140	20,707	3,580	9,432
土地	68,836	—	—	68,836	—	—	68,836
有形固定資産計	319,913	20,123	16,351	323,685	130,744	10,022	192,940
無形固定資産							
電話加入権	553	—	—	553	—	—	553
ソフトウェア	10,306	1,141	—	11,447	8,992	1,952	2,454
ソフトウェア仮勘定	—	9,276	—	9,276	—	—	9,276
無形固定資産計	10,859	10,417	—	21,277	8,992	1,952	12,284

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物附属設備 本社移転による設備造作 10,160千円、つくば事業所移転による設備造作 1,560千円

工具器具備品 本社移転による備品取得 1,531千円、つくば事業所移転による備品取得 2,024千円、
サーバー・PC等 4,847千円

ソフトウェア 事務ソフト 1,141千円

ソフトウェア仮勘定 新業務システム 9,276千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物附属設備 東日本大震災の被災による設備除却 2,377千円

工具器具備品 本社移転による備品除却 11,723千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,744	2,317	—	1,744	2,317
賞与引当金	18,302	16,100	18,302	—	16,100

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	459
預金	
普通預金	758,800
定期預金	115,486
定期積立金	5,200
計	879,486
合計	879,945

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立情報制御ソリューションズ	84,409
日立電線株式会社	46,166
株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ	45,848
株式会社日立製作所 情報制御システム社	24,811
日立建機ビジネスフロンティア株式会社	19,823
その他	154,103
合計	375,162

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	貸倒損失額 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(E)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
288,464	2,825,232	2,738,534	—	375,162	87.9	42.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 仕掛品

品名	金額(千円)
材料費	343
労務費	18,839
外注費	8,995
経費	5,237
合計	33,416

④ 貯蔵品

品名	金額(千円)
事務用品	97
その他	92
合計	189

⑤ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社ジイズスタッフ	250,000
株式会社エクスカル	83,411
ACMOSソーシングサービス株式会社	7,570
アクモス・アカウンティング株式会社	15,361
合計	356,342

⑥ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム株式会社	10,459
ACMOSソーシングサービス株式会社	8,250
有限会社インフォテック	6,053
株式会社菊池商店	4,650
株式会社ブライセン	4,135
その他	40,052
合計	73,601

⑦ 一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	30,000
株式会社常陽銀行	41,470
合計	71,470

⑧ 未払費用

相手先	金額(千円)
未払給与	183,895
その他	219
合計	184,114

⑨ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	52,500
株式会社常陽銀行	111,250
合計	163,750

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	決算期末日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	該当なし
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。 http://www.acmos.co.jp/ir/brief_note.html 但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度 第19期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年9月28日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第19期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年9月28日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書
第20期第1四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。
第20期第2四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。
第20期第3四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年5月13日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 平成22年10月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月28日

アクモス株式会社
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	若槻 明	㊟
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一	㊟

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アクモス株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アクモス株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月27日

アクモス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	車田 英樹	㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アクモス株式会社の平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アクモス株式会社が平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 9 月28日

アクモス株式会社
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	若槻 明	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 9 月27日

アクモス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	車田 英樹	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月28日

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 ACMOS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 秀 幸

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8
野村不動産神田小川町ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長飯島秀幸は、当社及びグループ会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、判断の誤り、不注意、共謀及び想定外の環境変化等に対しては固有の限界があり、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見できない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年6月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

なお、連結子会社2社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から、僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、売上原価に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月28日

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 ACMOS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯島秀幸

【最高財務責任者の役職氏名】 該当はありません

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8
野村不動産神田小川町ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長飯島秀幸は、当社の第20期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。